

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成28年4月28日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成27年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 125法人
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,721市区町村

(調査対象時点)

- ・平成27年3月31日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価落札方式の導入について>

・国においては、前回調査時(平成26年4月1日時点。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、前回調査時と同様に119機関(95.2%)で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

・平成25年5月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、14機関(73.7%)、特殊法人等においては、102機関(81.6%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,252団体(72.7%)から1,287団体(74.8%)に増加。

<総合評価落札方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,075団体(62.4%)から1,087団体(63.2%)に増加。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,522団体(88.4%)から1,540団体(89.5%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては31団体(66.0%)から32団体(68.1%)に増加。指定都市においては16団体(80.0%)から17団体(85.0%)に増加。市区町村においては814団体(47.3%)から854団体(49.6%)に増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては354団体(57.6%)から366団体(59.2%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては37団体(84.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては771団体(55.5%)から796団体(56.5%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では50.0%、特殊法人等では89.7%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	6 66.7%	5 50.0%	3 33.3%	5 50.0%
特殊法人等	109 93.2%	105 89.7%	8 6.8%	12 10.3%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(95.2%)で導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	15 78.9%	15 78.9%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	115 92.0%	116 92.8%	4 3.2%	3 2.4%	6 4.8%	6 4.8%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成25年5月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では73.7%、特殊法人等では81.6%となっています。

	独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル以上 の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	5 4.0%	93 74.4%	102 81.6%	0 0.0%	0 0.0%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	24 19.2%	12 9.6%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が前回調査時の72.7%から今回74.8%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては95.0%が、市区町村においては52.1%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1053 61.1%	1119 65.0%	199 11.6%	168 9.8%	470 27.3%	434 25.2%
計	1120 62.6%	1186 66.3%	199 11.1%	168 9.4%	470 26.3%	434 24.3%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	46 100.0%	46 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
市区町村	596 53.8%	576 52.1%	511 46.2%	530 47.9%
計	660 56.3%	641 54.7%	513 43.7%	531 45.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価落札方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、総合評価落札方式の導入率が前回調査時の62.4%から今回63.2%に増加しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	32 68.1%	33 70.2%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	12 60.0%	13 65.0%	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	226 13.1%	336 19.5%	849 49.3%	751 43.6%	647 37.6%	634 36.8%
計	270 15.1%	382 21.4%	872 48.8%	772 43.2%	647 36.2%	634 35.5%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の88.4%から今回89.5%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	132 7.7%	134 7.8%	483 28.0%	484 28.1%	907 52.7%	922 53.6%	200 11.6%	181 10.5%
計	135 7.5%	137 7.7%	547 30.6%	548 30.6%	907 50.7%	922 51.6%	200 11.2%	181 10.1%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル以上 の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	17 36.2%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	21 44.7%	6 12.8%	8 17.0%
指定都市	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	9 45.0%	5 25.0%	7 35.0%
市区町村	36 5.9%	43 7.0%	80 13.0%	96 15.5%	195 31.7%	220 35.6%	42 6.8%	30 4.9%
計	55 8.1%	63 9.2%	81 11.9%	97 14.2%	228 33.4%	250 36.5%	53 7.8%	45 6.6%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	52 8.5%	43 7.0%	14 2.3%	11 1.8%	47 7.6%	35 5.7%	12 2.0%	8 1.3%
計	53 7.8%	43 6.3%	15 2.2%	11 1.6%	47 6.9%	35 5.1%	12 1.8%	8 1.2%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	31 5.0%	25 4.0%	6 1.0%	6 1.0%	28 4.6%	23 3.7%	8 1.3%	7 1.1%	51 8.3%	49 7.9%
計	31 4.5%	25 3.6%	6 0.9%	6 0.9%	28 4.1%	23 3.4%	8 1.2%	7 1.0%	52 7.6%	50 7.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル以上 の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	16 36.4%	16 36.4%	1 2.3%	1 2.3%	10 22.7%	10 22.7%	10 22.7%	10 22.7%
指定都市	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	11 55.0%	11 55.0%
市区町村	84 6.0%	122 8.7%	174 12.5%	164 11.7%	319 22.9%	363 25.8%	100 7.2%	108 7.7%
計	103 7.1%	142 9.7%	175 12.0%	165 11.2%	333 22.9%	377 25.6%	121 8.3%	129 8.8%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	79 5.7%	59 4.2%	23 1.7%	19 1.4%	61 4.4%	56 4.0%	28 2.0%	14 1.0%
計	79 5.4%	59 4.0%	24 1.7%	19 1.3%	62 4.3%	56 3.8%	28 1.9%	14 1.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.6%	6 13.6%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	45 3.2%	35 2.5%	10 0.7%	12 0.9%	20 1.4%	20 1.4%	20 1.4%	12 0.9%	302 21.7%	257 18.3%
計	45 3.1%	36 2.4%	10 0.7%	12 0.8%	20 1.4%	20 1.4%	20 1.4%	12 0.8%	309 21.3%	264 18.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の66.0%から今回68.1%に増加、指定都市では前回調査時の80.0%から今回85.0%に増加、市区町村では前回調査時の47.3%から今回49.6%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の57.6%から今回59.2%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では84.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の55.5%から今回56.6%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	15 31.9%	15 31.9%	16 34.0%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	7 35.0%	8 40.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	550 31.9%	570 33.1%	241 14.0%	243 14.1%	723 42.0%	720 41.8%	166 9.6%	128 7.4%
計	572 32.0%	593 33.2%	266 14.9%	269 15.0%	743 41.5%	738 41.3%	166 9.3%	128 7.2%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	23 1.3%	41 2.4%	19 1.1%	19 1.1%
計	23 1.3%	41 2.3%	19 1.1%	19 1.1%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	334 54.3%	348 56.3%	11 1.8%	11 1.8%	59 9.6%	51 8.3%	199 32.4%	198 32.0%
計	393 57.6%	407 59.4%	11 1.6%	11 1.6%	61 8.9%	53 7.7%	205 30.1%	204 29.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	9 1.5%	7 1.1%	3 0.5%	3 0.5%
計	9 1.3%	7 1.0%	3 0.4%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
市区町村	704 50.6%	743 52.8%	41 2.9%	31 2.2%	173 12.4%	166 11.8%	440 31.7%	438 31.2%
計	759 52.2%	798 54.3%	42 2.9%	32 2.2%	176 12.1%	168 11.4%	445 30.6%	444 30.2%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	26 1.9%	22 1.6%	6 0.4%	6 0.4%
計	26 1.8%	22 1.5%	6 0.4%	6 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価落札方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 36
13	多様な発注方式について	・・・ 38
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 40
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 43
16	共同企業体について	・・・ 45
17	発注関係事務の適切な実施について	・・・ 47

I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	125法人
地方公共団体	47都道府県
	20指定都市
	1,721市区町村

II. 調査時点

平成27年3月31日現在

III. 調査内容

※ 各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕について「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について〔努力義務事項〕

	本格導入		試行導入		未導入		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	125	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	0	0	0	0	
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1053	1119	199	168	470	434	
	61.1%	65.0%	11.6%	9.8%	27.3%	25.2%	
小計	1120	1186	199	168	470	434	
	62.6%	66.3%	11.1%	9.4%	26.3%	24.3%	
計	1264	1330	199	168	470	434	
	65.4%	68.8%	10.3%	8.7%	24.3%	22.5%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

	採用している		採用していない		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9	10	10	9	
	47.4%	52.6%	52.6%	47.4%	
特殊法人等	117	117	8	8	
	93.6%	93.6%	6.4%	6.4%	
地方公共団体	都道府県	46	1	1	
		97.9%	97.9%	2.1%	
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1107	1106	145	181	
	88.4%	85.9%	11.6%	14.1%	
小計	1173	1172	146	182	
	88.9%	86.6%	11.1%	13.4%	
計	1299	1299	164	199	
	88.8%	86.7%	11.2%	13.3%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	6 66.7%	5 50.0%	3 33.3%	5 50.0%	
特殊法人等	109 93.2%	105 89.7%	8 6.8%	12 10.3%	
地方公共 団体	都道府県	46 100.0%	46 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	
	市区町村	596 53.8%	576 52.1%	511 46.2%	530 47.9%
	小計	660 56.3%	641 54.7%	513 43.7%	531 45.3%
計	775 59.7%	751 57.8%	524 40.3%	548 42.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	6 31.6%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	14 73.7%	
特殊法人等	30 24.0%	28 22.4%	0 0.0%	1 0.8%	95 76.0%	96 76.8%	
地方公共 団体	都道府県	3 6.4%	5 10.6%	2 4.3%	3 6.4%	42 89.4%	39 83.0%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	15 75.0%	16 80.0%
	市区町村	182 10.6%	188 10.9%	78 4.5%	72 4.2%	1462 85.0%	1461 84.9%
	小計	188 10.5%	196 11.0%	82 4.6%	76 4.3%	1519 85.0%	1516 84.8%
計	224 11.6%	228 11.8%	83 4.3%	78 4.0%	1626 84.2%	1626 84.2%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	47 37.6%	51 40.8%	0 0.0%	8 6.4%	78 62.4%	66 52.8%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	42 2.4%	47 2.7%	11 0.6%	16 0.9%	1669 97.0%	1658 96.3%
	小計	42 2.3%	47 2.6%	11 0.6%	16 0.9%	1736 97.1%	1725 96.5%
計	95 4.9%	104 5.4%	11 0.6%	24 1.2%	1827 94.6%	1804 93.4%	

2 総合評価落札方式について

① 総合評価落札方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	15 78.9%	15 78.9%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	115 92.0%	116 92.8%	4 3.2%	3 2.4%	6 4.8%	6 4.8%	
地方公共 団体	都道府県	32 68.1%	33 70.2%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	12 60.0%	13 65.0%	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	226 13.1%	336 19.5%	849 49.3%	751 43.6%	647 37.6%	634 36.8%
	小計	270 15.1%	382 21.4%	872 48.8%	772 43.2%	647 36.2%	634 35.5%
計	400 20.7%	513 26.6%	878 45.4%	777 40.2%	655 33.9%	642 33.2%	

② 総合評価落札方式の種類について (複数回答可) [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国	5 29.4%	5 29.4%	12 70.6%	12 70.6%	16 94.1%	17 100.0%	7 41.2%	8 47.1%
特殊法人等	20 16.8%	20 16.8%	116 97.5%	118 99.2%	117 98.3%	114 95.8%	50 42.0%	85 71.4%
地方公共 団体	都道府県	20 44.4%	21 44.7%	43 95.6%	44 93.6%	42 93.3%	41 87.2%	42 93.3%
	指定都市	8 40.0%	10 50.0%	17 85.0%	17 85.0%	18 90.0%	18 90.0%	16 80.0%
	市区町村	40 3.9%	55 5.1%	139 13.5%	165 15.2%	420 40.7%	435 40.0%	857 83.0%
	小計	68 6.2%	86 7.5%	199 18.1%	226 19.6%	480 43.8%	494 42.8%	915 83.4%
計	93 7.5%	111 8.6%	327 26.5%	356 27.6%	613 49.7%	625 48.4%	972 78.8%	1034 80.2%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について (複数回答可) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	17 100.0%	17 100.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	105 88.2%	109 91.6%	23 19.3%	19 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	13 27.7%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	666 62.0%	688 63.3%	411 38.2%	442 40.7%	10 0.9%	16 1.5%
	小計	724 63.4%	746 64.6%	428 37.5%	459 39.8%	10 0.9%	16 1.4%
計	846 66.2%	872 67.6%	452 35.4%	479 37.1%	10 0.8%	16 1.2%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

		導入済み		未導入	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		103 82.4%	101 80.8%	22 17.6%	24 19.2%
地方公共 団体	都道府県	13 27.7%	13 27.7%	34 72.3%	34 72.3%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	17 85.0%	17 85.0%
	市区町村	115 6.7%	133 7.7%	1607 93.3%	1588 92.3%
	小計	131 7.3%	149 8.3%	1658 96.3%	1639 91.7%
計	244 12.6%	260 13.5%	1689 87.4%	1672 86.5%	

4 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

		低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 98.4%	123 98.4%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	132 7.7%	134 7.8%	483 28.0%	484 28.1%	907 52.7%	922 53.6%	200 11.6%	181 10.5%
	小計	135 7.5%	137 7.7%	547 30.6%	548 30.6%	907 50.7%	922 51.6%	200 11.2%	181 10.1%
計	277 14.3%	279 14.4%	549 28.4%	550 28.5%	907 46.9%	922 47.7%	200 10.3%	181 9.4%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とししない失格基準の策定について [その他]

		失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	14 73.7%
特殊法人等		0 0.0%	0 0.0%	72 57.6%	72 57.6%	3 2.4%	2 1.6%	50 40.0%	51 40.8%
地方公共 団体	都道府県	25 53.2%	25 53.2%	3 6.4%	5 10.6%	13 27.7%	11 23.4%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	311 50.6%	315 51.0%	34 5.5%	43 7.0%	42 6.8%	40 6.5%	228 37.1%	220 35.6%
	小計	352 51.6%	356 52.0%	38 5.6%	49 7.2%	55 8.1%	51 7.4%	237 34.8%	229 33.4%
計	352 42.6%	356 42.9%	116 14.0%	126 15.2%	58 7.0%	53 6.4%	300 36.3%	294 35.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル以上 の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	5 4.0%	93 74.4%	102 81.6%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	21 44.7%	6 12.8%	8 17.0%
	指定都市	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	9 45.0%	5 25.0%	7 35.0%
	市区町村	36 5.9%	43 7.0%	80 13.0%	96 15.5%	195 31.7%	220 35.6%	42 6.8%	30 4.9%
	小計	55 8.1%	63 9.2%	81 11.9%	97 14.2%	228 33.4%	250 36.5%	53 7.8%	45 6.6%
計	56 6.8%	68 8.2%	83 10.0%	102 12.3%	336 40.7%	366 44.1%	54 6.5%	45 5.4%	

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31						
国		1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		24 19.2%	12 9.6%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	52 8.5%	43 7.0%	14 2.3%	11 1.8%	47 7.6%	35 5.7%	12 2.0%	8 1.3%
	小計	53 7.8%	43 6.3%	15 2.2%	11 1.6%	47 6.9%	35 5.1%	12 1.8%	8 1.2%
計	78 9.4%	56 6.8%	16 1.9%	11 1.3%	49 5.9%	36 4.3%	12 1.5%	8 1.0%	

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	31 5.0%	25 4.0%	6 1.0%	6 1.0%	28 4.6%	23 3.7%	8 1.3%	7 1.1%	51 8.3%	49 7.9%
	小計	31 4.5%	25 3.6%	6 0.9%	6 0.9%	28 4.1%	23 3.4%	8 1.2%	7 1.0%	52 7.6%	50 7.3%
計	32 3.9%	26 3.1%	6 0.7%	6 0.7%	28 3.4%	24 2.9%	10 1.2%	8 1.0%	52 6.3%	50 6.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	9 7.2%	10 8.0%	49 39.2%	50 40.0%	44 35.2%	45 36.0%	15 12.0%	13 10.4%	51 40.8%	51 40.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	30 63.8%	30 63.8%	23 48.9%	23 48.9%	17 36.2%	18 38.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	7 35.0%	8 40.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	8 40.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	87 14.1%	91 14.7%	143 23.3%	148 23.9%	99 16.1%	96 15.5%	47 7.6%	40 6.5%	27 4.4%	23 3.7%
	小計	129 18.9%	134 19.6%	184 27.0%	189 27.6%	130 19.1%	127 18.5%	69 10.1%	63 9.2%	32 4.7%	28 4.1%
計	147 17.8%	153 18.5%	242 29.3%	248 29.9%	183 22.2%	181 21.8%	88 10.7%	81 9.8%	89 10.8%	86 10.4%	

	技術検査回数の増加		後工事に対する単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		施工体制確認型総合評価落札方式を実施	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	4 21.1%
特殊法人等	66 52.8%	63 50.4%	13 10.4%	10 8.0%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	5 4.0%	17 13.6%
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	24 51.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 10.6%	6 12.8%
	指定都市	11 55.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	106 17.2%	109 17.6%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 1.5%	9 1.5%
	小計	139 20.4%	143 20.9%	2 0.3%	2 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	2 2.3%	16 2.3%
計	214 25.9%	215 25.9%	18 2.2%	15 1.8%	4 0.5%	4 0.5%	5 0.6%	5 0.6%	24 2.9%	37 4.5%

	その他		
	H26.4.1	H27.3.31	
国	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	52 41.6%	51 40.8%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	27 57.4%
	指定都市	9 45.0%	11 55.0%
	市区町村	129 21.0%	135 21.8%
	小計	167 24.5%	173 25.3%
計	225 27.2%	229 27.6%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	16 36.4%	16 36.4%	1 2.3%	1 2.3%	10 22.7%	10 22.7%	10 22.7%	10 22.7%
指定都市	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	11 55.0%	11 55.0%
市区町村	84 6.0%	122 8.7%	174 12.5%	164 11.7%	319 22.9%	363 25.8%	100 7.2%	108 7.7%
計	103 7.1%	142 9.7%	175 12.0%	165 11.2%	333 22.9%	377 25.6%	121 8.3%	129 8.8%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	79 5.7%	59 4.2%	23 1.7%	19 1.4%	61 4.4%	56 4.0%	28 2.0%	14 1.0%
計	79 5.4%	59 4.0%	24 1.7%	19 1.3%	62 4.3%	56 3.8%	28 1.9%	14 1.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31						
都道府県	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.6%	6 13.6%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	45 3.2%	35 2.5%	10 0.7%	12 0.9%	20 1.4%	20 1.4%	20 1.4%	12 0.9%	302 21.7%	257 18.3%
計	45 3.1%	36 2.4%	10 0.7%	12 0.8%	20 1.4%	20 1.4%	20 1.4%	12 0.8%	309 21.3%	264 18.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	120 96.0%	119 95.2%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	15 31.9%	15 31.9%	16 34.0%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	7 35.0%	8 40.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	550 31.9%	570 33.1%	241 14.0%	243 14.1%	723 42.0%	720 41.8%	166 9.6%	128 7.4%
	小計	572 32.0%	593 33.2%	266 14.9%	269 15.0%	743 41.5%	738 41.3%	166 9.3%	128 7.2%
計	710 36.7%	730 37.8%	268 13.9%	271 14.0%	743 38.4%	738 38.2%	168 8.7%	130 6.7%	

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	23 1.3%	41 2.4%	19 1.1%	19 1.1%
	小計	23 1.3%	41 2.3%	19 1.1%	19 1.1%
計	25 1.3%	44 2.3%	19 1.0%	19 1.0%	

※ 事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	111 88.8%	105 84.0%	14 11.2%	20 16.0%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	11 23.4%	12 25.5%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	6 30.0%	6 30.0%
	市区町村	159 9.2%	172 10.0%	1563 90.8%	1549 90.0%
	小計	209 11.7%	221 12.4%	1580 88.3%	1567 87.6%
計	327 16.9%	333 17.2%	1606 83.1%	1599 82.8%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	121 96.8%	120 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	334 54.3%	348 56.3%	11 1.8%	11 1.8%	59 9.6%	51 8.3%	199 32.4%	198 32.0%
	小計	393 57.6%	407 59.4%	11 1.6%	11 1.6%	61 8.9%	53 7.7%	205 30.1%	204 29.8%
計	529 64.0%	542 65.4%	11 1.3%	11 1.3%	61 7.4%	53 6.4%	211 25.5%	210 25.3%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	9 1.5%	7 1.1%	3 0.5%	3 0.5%
	小計	9 1.3%	7 1.0%	3 0.4%	3 0.4%
計	11 1.3%	10 1.2%	3 0.4%	3 0.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
市区町村	704 50.6%	743 52.8%	41 2.9%	31 2.2%	173 12.4%	166 11.8%	440 31.7%	438 31.2%
計	759 52.2%	798 54.3%	42 2.9%	32 2.2%	176 12.1%	168 11.4%	445 30.6%	444 30.2%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	26 1.9%	22 1.6%	6 0.4%	6 0.4%
計	26 1.8%	22 1.5%	6 0.4%	6 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 95.2%	122 97.6%	5 4.0%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	415 67.5%	454 73.5%	122 19.8%	72 11.7%	78 12.7%	92 14.9%
	小計	478 70.1%	520 75.9%	124 18.2%	72 10.5%	80 11.7%	93 13.6%
計	612 74.1%	658 79.4%	133 16.1%	77 9.3%	81 9.8%	94 11.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		120 96.0%	121 96.8%	5 4.0%	3 2.4%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	491 79.8%	499 80.7%	91 14.8%	83 13.4%	33 5.4%	36 5.8%
	小計	556 81.5%	564 82.3%	92 13.5%	84 12.3%	34 5.0%	37 5.4%
計		690 83.5%	699 84.3%	102 12.3%	92 11.1%	34 4.1%	38 4.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		121 96.8%	118 94.4%	4 3.2%	7 5.6%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	7 14.9%	6 12.8%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	289 47.0%	307 49.7%	326 53.0%	311 50.3%
	小計	344 50.4%	363 53.0%	338 49.6%	322 47.0%
計		478 57.9%	494 59.6%	348 42.1%	335 40.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		16 84.2%	19 100.0%	3 15.8%	0 0.0%
特殊法人等		123 98.4%	124 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	459 74.6%	550 89.0%	156 25.4%	68 11.0%
	小計	524 76.8%	616 89.9%	158 23.2%	69 10.1%
計		663 80.3%	759 91.6%	163 19.7%	70 8.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県	44 100.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1219 87.7%	1314 93.5%	171 12.3%	92 6.5%
計	1283 88.2%	1378 93.7%	171 11.8%	92 6.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	125 100.0%	124 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1661 96.5%	1681 97.7%	61 3.5%	40 2.3%
	小計	1728 96.6%	1748 97.8%	61 3.4%	40 2.2%
計	1871 96.8%	1890 97.8%	62 3.2%	42 2.2%	

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1669 96.9%	1687 98.0%	53 3.1%	34 2.0%	1651 95.9%	1678 97.5%	71 4.1%	43 2.5%
	小計	1736 97.0%	1754 98.1%	53 3.0%	34 1.9%	1718 96.0%	1745 97.6%	71 4.0%	43 2.4%
計	1879 97.2%	1897 98.2%	54 2.8%	35 1.8%	1861 96.3%	1888 97.7%	72 3.7%	44 2.3%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31						
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	0	0	125	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1703	1708	19	13	1703	1708	19	13
	98.9%	99.2%	1.1%	0.8%	98.9%	99.2%	1.1%	0.8%	
	小計	1770	1775	19	13	1770	1775	19	13
		98.9%	99.3%	1.1%	0.7%	98.9%	99.3%	1.1%	0.7%
計		1914	1919	19	13	1914	1919	19	13
		99.0%	99.3%	1.0%	0.7%	99.0%	99.3%	1.0%	0.7%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1600	1645	122	76
	92.9%	95.6%	7.1%	4.4%	
	小計	1667	1712	122	76
		93.2%	95.7%	6.8%	4.3%
計		1811	1856	122	76
		93.7%	96.1%	6.3%	3.9%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1662	1673	60	48
	96.5%	97.2%	3.5%	2.8%	
	小計	1729	1740	60	48
		96.6%	97.3%	3.4%	2.7%
計		1873	1884	60	48
		96.9%	97.5%	3.1%	2.5%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		124	124	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1564	1627	158	94
	90.8%	94.5%	9.2%	5.5%	
小計		1630	1694	159	94
		91.1%	94.7%	8.9%	5.3%
計		1772	1836	161	96
		91.7%	95.0%	8.3%	5.0%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1611	1650	111	71
	93.6%	95.9%	6.4%	4.1%	
小計		1678	1717	111	71
		93.8%	96.0%	6.2%	4.0%
計		1822	1861	111	71
		94.3%	96.3%	5.7%	3.7%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		123	124	2	1
		98.4%	99.2%	1.6%	0.8%
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1174	1308	548	413
	68.2%	76.0%	31.8%	24.0%	
小計		1240	1374	549	414
		69.3%	76.8%	30.7%	23.2%
計		1380	1515	553	417
		71.4%	78.4%	28.6%	21.6%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		123 98.4%	124 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	1159 67.3%	1295 75.2%	563 32.7%	426 24.8%
	小計	1224 68.4%	1361 76.1%	565 31.6%	427 23.9%
計		1364 70.6%	1502 77.7%	569 29.4%	430 22.3%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%
特殊法人等		123 98.4%	124 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1157 67.2%	1294 75.2%	565 32.8%	427 24.8%
	小計	1223 68.4%	1360 76.1%	566 31.6%	428 23.9%
計		1363 70.5%	1502 77.7%	570 29.5%	430 22.3%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		16 84.2%	18 94.7%	3 15.8%	1 5.3%
特殊法人等		123 98.4%	124 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1114 64.7%	1272 73.9%	608 35.3%	449 26.1%
	小計	1180 66.0%	1338 74.8%	609 34.0%	450 25.2%
計		1319 68.2%	1480 76.6%	614 31.8%	452 23.4%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1093 63.5%	1264 73.4%	629 36.5%	457 26.6%
	小計	1158 64.7%	1330 74.4%	631 35.3%	458 25.6%
計		1302 67.4%	1474 76.3%	631 32.6%	458 23.7%

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 99.2%	123 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1121 89.5%	1179 91.6%	31 2.5%	13 1.0%	100 8.0%	95 7.4%
	小計	1188 90.1%	1246 92.0%	31 2.4%	13 1.0%	100 7.6%	95 7.0%
計		1331 91.0%	1388 92.7%	31 2.1%	13 0.9%	101 6.9%	97 6.5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		120 96.0%	120 96.0%	1 0.8%	0 0.0%	4 3.2%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	986 78.8%	1062 82.5%	113 9.0%	64 5.0%	153 12.2%	161 12.5%
	小計	1053 79.8%	1129 83.4%	113 8.6%	64 4.7%	153 11.6%	161 11.9%
計		1191 81.4%	1267 84.6%	114 7.8%	64 4.3%	158 10.8%	167 11.1%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	15 78.9%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	3 15.8%	
特殊法人等	121 96.8%	118 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1092 87.2%	1139 88.5%	44 3.5%	18 1.4%	116 9.3%	130 10.1%
	小計	1159 87.9%	1206 89.1%	44 3.3%	18 1.3%	116 8.8%	130 9.6%
	計	1295 88.5%	1340 89.5%	44 3.0%	18 1.2%	124 8.5%	140 9.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1062 84.8%	1202 93.4%	190 15.2%	85 6.6%
	小計	1129 85.6%	1269 93.7%	190 14.4%	85 6.3%
	計	1272 86.9%	1412 94.3%	191 13.1%	86 5.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	17 89.5%	19 100.0%	2 10.5%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	830 66.3%	1038 80.7%	422 33.7%	249 19.3%
	小計	897 68.0%	1105 81.6%	422 32.0%	249 18.4%
	計	1039 71.0%	1249 83.4%	424 29.0%	249 16.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		16	19	3	0
		84. 2%	100. 0%	15. 8%	0. 0%
特殊法人等		124	124	1	1
		99. 2%	99. 2%	0. 8%	0. 8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	19	20	1	0
		95. 0%	100. 0%	5. 0%	0. 0%
	市区町村	809	1026	443	261
	64. 6%	79. 7%	35. 4%	20. 3%	
	小計	875	1093	444	261
		66. 3%	80. 7%	33. 7%	19. 3%
	計	1015	1236	448	262
		69. 4%	82. 5%	30. 6%	17. 5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価落札方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県		45	47	2	0
		95. 7%	100. 0%	4. 3%	0. 0%
指定都市		18	20	2	0
		90. 0%	100. 0%	10. 0%	0. 0%
市区町村		721	877	335	210
		66. 2%	80. 7%	30. 8%	19. 3%
	計	784	944	339	210
		67. 8%	81. 8%	29. 3%	18. 2%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
都道府県		47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
指定都市		20	20	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
市区町村		932	1027	124	60
		85. 6%	94. 5%	11. 4%	5. 5%
	計	999	1094	124	60
		86. 4%	94. 8%	10. 7%	5. 2%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		15 88.2%	17 100.0%	2 11.8%	0 0.0%
特殊法人等		118 99.2%	119 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	901 82.7%	1003 92.3%	155 14.2%	84 7.7%
	小計	968 83.7%	1070 92.7%	155 13.4%	84 7.3%
計		1101 85.2%	1206 93.5%	158 12.2%	84 6.5%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	8 47.1%	2 11.8%	1 5.9%
特殊法人等		91 76.5%	93 78.2%	27 22.7%	25 21.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	13 27.7%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	16 80.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	519 47.7%	570 52.4%	418 38.4%	412 37.9%	117 10.7%	103 9.5%
	小計	570 49.3%	622 53.9%	434 37.5%	427 37.0%	117 10.1%	103 8.9%
計		669 51.8%	723 56.0%	468 36.2%	460 35.7%	120 9.3%	105 8.1%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		14 93.3%	13 92.9%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
特殊法人等		119 100.0%	110 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	42 100.0%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
	指定都市	17 94.4%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%
	市区町村	1433 84.8%	1518 89.8%	163 9.6%	70 4.1%	94 5.6%	102 6.0%
	小計	1492 85.3%	1576 90.1%	163 9.3%	70 4.0%	95 5.4%	104 5.9%
計		1625 86.3%	1699 90.7%	164 8.7%	70 3.7%	95 5.0%	105 5.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		14 93.3%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
特殊法人等		118 99.2%	109 99.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.9%
地方公共 団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	16 88.9%	16 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%
	市区町村	1321 78.2%	1406 83.2%	286 16.9%	164 9.7%	83 4.9%	120 7.1%
	小計	1378 78.7%	1463 83.6%	286 16.3%	164 9.4%	86 4.9%	123 7.0%
計		1510 80.1%	1586 84.6%	286 15.2%	164 8.8%	88 4.7%	124 6.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		14 93.3%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
特殊法人等		100 99.0%	108 98.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 1.8%
地方公共 団体	都道府県	42 100.0%	40 95.2%	0 0.0%	2 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1226 72.5%	1351 79.9%	330 19.5%	166 9.8%	134 7.9%	173 10.2%
	小計	1286 73.5%	1409 80.5%	330 18.9%	168 9.6%	134 7.7%	173 9.9%
計		1400 75.0%	1531 81.7%	330 17.7%	168 9.0%	136 7.3%	175 9.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]
(指名業者名の事後公表については [努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		14 93.3%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
特殊法人等		101 100.0%	109 99.1%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	39 92.9%	38 90.5%	3 7.1%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1327 78.5%	1364 80.7%	305 18.0%	292 17.3%	58 3.4%	34 2.0%
	小計	1380 78.9%	1416 80.9%	312 17.8%	300 17.1%	58 3.3%	34 1.9%
計		1495 80.1%	1539 82.1%	312 16.7%	301 16.1%	59 3.2%	34 1.8%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		13 86.7%	14 100.0%	2 13.3%	0 0.0%
特殊法人等		101 100.0%	110 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%
	市区町村	1063 62.9%	1241 73.4%	627 37.1%	449 26.6%
	小計	1122 64.1%	1301 74.3%	628 35.9%	449 25.7%
計		1236 66.2%	1425 76.0%	630 33.8%	449 24.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		7 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		31 100.0%	29 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	5 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%
	指定都市	4 80.0%	3 75.0%	1 20.0%	1 25.0%
	市区町村	205 78.8%	187 71.9%	75 28.8%	72 27.7%
	小計	214 79.3%	197 72.4%	76 28.1%	74 27.2%
計		252 82.1%	231 75.5%	76 24.8%	74 24.2%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		7 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		30 96.8%	28 96.6%	1 3.2%	1 3.4%
地方公共団体	都道府県	4 80.0%	6 75.0%	1 20.0%	2 25.0%
	指定都市	4 80.0%	2 50.0%	1 20.0%	2 50.0%
	市区町村	130 50.0%	131 50.4%	138 53.1%	128 49.2%
	小計	138 51.1%	139 51.1%	140 51.9%	132 48.5%
計		175 57.0%	172 56.2%	141 45.9%	133 43.5%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		7 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		30 96.8%	28 96.6%	1 3.2%	1 3.4%
地方公共団体	都道府県	4 80.0%	6 75.0%	1 20.0%	2 25.0%
	指定都市	4 80.0%	2 50.0%	1 20.0%	2 50.0%
	市区町村	124 47.7%	127 48.8%	148 56.9%	132 50.8%
	小計	132 48.9%	135 49.6%	150 55.6%	136 50.0%
計		169 55.0%	168 54.9%	151 49.2%	137 44.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		15 78.9%	16 84.2%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		121 96.8%	120 96.0%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1300 75.5%	1375 79.9%	282 16.4%	219 12.7%	140 8.1%	127 7.4%
	小計	1367 76.4%	1442 80.6%	282 15.8%	219 12.2%	140 7.8%	127 7.1%
計		1503 77.8%	1578 81.7%	287 14.8%	223 11.5%	143 7.4%	131 6.8%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等		121 96.8%	120 96.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1071 62.2%	1111 64.6%	43 2.5%	38 2.2%	608 35.3%	572 33.2%
	小計	1138 63.6%	1178 65.9%	43 2.4%	38 2.1%	608 34.0%	572 32.0%
計		1275 66.0%	1314 68.0%	44 2.3%	39 2.0%	614 31.8%	579 30.0%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 99.2%	124 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	333 19.3%	321 18.7%	1389 80.7%	1400 81.3%
	小計	400 22.4%	388 21.7%	1389 77.6%	1400 78.3%
計		543 28.1%	531 27.5%	1390 71.9%	1401 72.5%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		121 97.6%	121 97.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	264 85.4%	261 87.6%	45 14.6%	37 12.4%
	小計	325 86.4%	322 88.2%	51 13.6%	43 11.8%
計		460 88.6%	457 90.0%	59 11.4%	51 10.0%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	193 61.1%	209 64.9%	123 38.9%	113 35.1%
	小計	259 67.6%	275 70.7%	124 32.4%	114 29.3%
計		400 76.0%	416 78.2%	126 24.0%	116 21.8%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について（複数回答可） [努力義務事項]

	総合評価落札方式 を行うおとすととき		落札者を決定しよ うとすととき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めると き		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9 52.9%	9 52.9%	7 41.2%	7 41.2%	7 41.2%	7 41.2%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	100 84.0%	100 84.0%	36 30.3%	33 27.7%	61 51.3%	63 52.9%	89 74.8%	88 73.9%	
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	31 66.0%	41 87.2%	40 85.1%	29 61.7%	28 59.6%	43 91.5%	43 91.5%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	14 70.0%	13 65.0%	8 40.0%	9 45.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	519 47.7%	503 46.3%	500 45.9%	519 47.7%	93 8.5%	96 8.8%	719 66.0%	741 68.2%
	小計	562 48.6%	543 47.1%	555 48.0%	572 49.6%	130 11.2%	133 11.5%	782 67.6%	804 69.7%
計	671 51.9%	652 50.5%	598 46.3%	612 47.4%	198 15.3%	203 15.7%	880 68.1%	901 69.8%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について（複数回答可） [その他]

	自機関のみで意見 を聞く会議等の場 を設置		都道府県の総合評 価委員会の活用		他機関と共同で意 見を聞く会議等の 場を設置		既存の会議等に学 識経験者を加えて いる		会議等ではなく個 別で意見を聞いて いる		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	3 17.6%	4 23.5%	6 35.3%	4 23.5%	
特殊法人等	88 73.9%	85 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	6 5.0%	30 25.2%	22 18.5%	16 13.4%	10 8.4%	
地方公共 団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.6%	8 17.0%	1 2.1%	0 0.0%	19 40.4%	13 27.7%
	指定都市	12 60.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	11 55.0%
	市区町村	166 15.2%	165 15.2%	477 43.8%	478 44.0%	28 2.6%	31 2.9%	21 1.9%	28 2.6%	373 34.3%	355 32.7%
	小計	213 18.4%	211 18.3%	477 41.3%	478 41.4%	33 2.9%	39 3.4%	22 1.9%	28 2.4%	404 34.9%	379 32.8%
計	308 23.8%	303 23.5%	477 36.9%	478 37.1%	36 2.8%	46 3.6%	55 4.3%	54 4.2%	426 33.0%	393 30.5%	

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか
[その他]

		対象		非対象	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		6	4	11	13
		35.3%	23.5%	64.7%	76.5%
特殊法人等		63	65	56	54
		52.9%	54.6%	47.1%	45.4%
地方公共団体	都道府県	31	32	16	15
		66.0%	68.1%	34.0%	31.9%
	指定都市	9	13	11	7
		45.0%	65.0%	55.0%	35.0%
	市区町村	758	744	293	343
	69.6%	68.4%	26.9%	31.6%	
小計		798	789	320	365
		69.0%	68.4%	27.7%	31.6%
計		867	858	387	432
		67.1%	66.5%	30.0%	33.5%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業
に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

		通知の仕組みがある		技術提案を求める 総合評価落札方式 を実施している が、通知の仕組み はない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		13	13	3	3
		81.3%	81.3%	18.8%	18.8%
特殊法人等		108	108	6	10
		91.5%	91.5%	5.1%	8.5%
地方公共団体	都道府県	16	21	28	24
		35.6%	46.7%	62.2%	53.3%
	指定都市	8	9	9	8
		47.1%	52.9%	52.9%	47.1%
	市区町村	114	123	243	256
	28.9%	32.5%	61.7%	67.5%	
小計		138	153	280	288
		30.3%	34.7%	61.4%	65.3%
計		259	274	289	301
		43.9%	47.7%	49.0%	52.3%

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		11	11	4	4	4	4
		57.9%	57.9%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	114	6	6	4	5
		92.0%	91.2%	4.8%	4.8%	3.2%	4.0%
地方公共団体	都道府県	43	42	4	5	0	0
		91.5%	89.4%	8.5%	10.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	1	1	1	1
		90.0%	90.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	176	191	51	48	1495	1482
	10.2%	11.1%	3.0%	2.8%	86.8%	86.1%	
小計		237	251	56	54	1496	1483
		13.2%	14.0%	3.1%	3.0%	83.6%	82.9%
計		363	376	66	64	1504	1492
		18.8%	19.5%	3.4%	3.3%	77.8%	77.2%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		15 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		102 85.7%	110 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1278 75.6%	1307 77.3%	394 23.3%	382 22.6%
	小計	1338 76.5%	1367 78.1%	394 22.5%	382 21.8%
計		1455 77.2%	1491 79.6%	394 20.9%	382 20.4%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		119 100.0%	118 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	953 87.5%	977 89.9%	98 9.0%	108 9.9%
	小計	1016 87.9%	1041 90.2%	102 8.8%	111 9.6%
計		1152 89.2%	1176 91.2%	102 7.9%	112 8.7%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		124 99.2%	124 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1434 83.3%	1473 85.6%	288 16.7%	248 14.4%
	小計	1495 83.6%	1535 85.9%	294 16.4%	253 14.1%
計		1638 84.7%	1677 86.8%	295 15.3%	255 13.2%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1651 95.9%	1706 99.1%	71 4.1%	15 0.9%
	小計	1718 96.0%	1773 99.2%	71 4.0%	15 0.8%
計		1862 96.3%	1917 99.2%	71 3.7%	15 0.8%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 99.2%	125 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1591 92.4%	1691 98.3%	131 7.6%	30 1.7%
	小計	1658 92.7%	1758 98.3%	131 7.3%	30 1.7%
計		1802 93.2%	1902 98.4%	132 6.8%	30 1.6%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		11 57.9%	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	7 36.8%	8 42.1%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		12 9.6%	10 8.0%	3 2.4%	3 2.4%	109 87.2%	112 89.6%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	4 8.5%	5 10.6%	7 14.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 65.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	361 21.0%	350 20.3%	80 4.6%	86 5.0%	1084 63.0%	1128 65.5%	197 11.4%	157 9.1%
	小計	410 22.9%	399 22.3%	84 4.7%	91 5.1%	1098 61.4%	1141 63.8%	197 11.0%	157 8.8%
計		433 22.4%	419 21.7%	87 4.5%	95 4.9%	1214 62.8%	1261 65.3%	199 10.3%	157 8.1%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		4 21.1%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%	15 78.9%
特殊法人等		109 87.2%	106 84.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 12.8%	19 15.2%
地方公共 団体	都道府県	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	13 27.7%	17 36.2%	19 40.4%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	5 25.0%	5 25.0%	7 35.0%	8 40.0%
	市区町村	247 14.3%	252 14.6%	112 6.5%	100 5.8%	1363 79.2%	1369 79.5%
	小計	271 15.1%	274 15.3%	131 7.3%	118 6.6%	1387 77.5%	1396 78.1%
計		384 19.9%	383 19.8%	132 6.8%	119 6.2%	1417 73.3%	1430 74.0%

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

		取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	17 89.5%
特殊法人等		8 6.4%	8 6.4%	100 80.0%	98 78.4%	17 13.6%	19 15.2%
地方公共 団体	都道府県	13 27.7%	12 25.5%	2 4.3%	2 4.3%	32 68.1%	33 70.2%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	1 5.0%	0 0.0%	11 55.0%	13 65.0%
	市区町村	234 13.6%	240 13.9%	33 1.9%	31 1.8%	1455 84.5%	1450 84.3%
	小計	255 14.3%	259 14.5%	36 2.0%	33 1.8%	1498 83.7%	1496 83.7%
計		266 13.8%	269 13.9%	136 7.0%	131 6.8%	1531 79.2%	1532 79.3%

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

		導入済み		未導入	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 99.2%	124 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	851 49.4%	838 48.7%	871 50.6%	883 51.3%
	小計	918 51.3%	905 50.6%	871 48.7%	883 49.4%
計		1061 54.9%	1048 54.2%	872 45.1%	884 45.8%

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

		実施する		実施しない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		13	14	6	5
		68.4%	73.7%	31.6%	26.3%
特殊法人等		115	103	10	22
		92.0%	82.4%	8.0%	17.6%
地方公共団体	都道府県	43	43	4	4
		91.5%	91.5%	8.5%	8.5%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	468	429	1254	1292
	27.2%	24.9%	72.8%	75.1%	
小計		530	491	1259	1297
		29.6%	27.5%	70.4%	72.5%
計		658	608	1275	1324
		34.0%	31.5%	66.0%	68.5%

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		12	13	6	5	1	1
		63.2%	68.4%	31.6%	26.3%	5.3%	5.3%
特殊法人等		115	117	7	6	3	2
		92.0%	93.6%	5.6%	4.8%	2.4%	1.6%
地方公共団体	都道府県	38	38	9	9	0	0
		80.9%	80.9%	19.1%	19.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	2	2	1	1
		85.0%	85.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	660	680	525	503	537	538
	38.3%	39.5%	30.5%	29.2%	31.2%	31.3%	
小計		715	735	536	514	538	539
		40.0%	41.1%	30.0%	28.7%	30.1%	30.1%
計		842	865	549	525	542	542
		43.6%	44.8%	28.4%	27.2%	28.0%	28.1%

(8) 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組について [努力義務事項]

		予定価格を入札書の提出後に作成		外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度の導入	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		-	3	9	12
		-	15.8%	47.4%	63.2%
特殊法人等		-	3	107	113
		-	2.4%	85.6%	90.4%
地方公共団体	都道府県	-	3	30	28
		-	6.4%	63.8%	59.6%
	指定都市	-	2	15	18
		-	10.0%	75.0%	90.0%
	市区町村	-	92	313	816
	-	5.3%	18.2%	47.4%	
小計		-	97	358	862
		-	5.4%	20.0%	48.2%
計		-	103	474	987
		-	5.3%	24.5%	51.1%

1 1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	1640 95.2%	1642 95.4%	82 4.8%	79 4.6%
	小計	1707 95.4%	1708 95.5%	82 4.6%	80 4.5%
計		1851 95.8%	1852 95.9%	82 4.2%	80 4.1%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		10 52.6%	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%
特殊法人等		112 89.6%	108 86.4%	8 6.4%	11 8.8%	5 4.0%	6 4.8%
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	33 70.2%	11 23.4%	11 23.4%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	16 80.0%	14 70.0%	2 10.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	471 27.4%	449 26.1%	308 17.9%	298 17.3%	943 54.8%	974 56.6%
	小計	521 29.1%	496 27.7%	321 17.9%	313 17.5%	947 52.9%	979 54.8%
計		643 33.3%	613 31.7%	334 17.3%	329 17.0%	956 49.5%	990 51.2%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%
特殊法人等		120 96.0%	121 96.8%	5 4.0%	4 3.2%
地方公共 団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	15 75.0%	17 85.0%	5 25.0%	3 15.0%
	市区町村	981 57.0%	993 57.7%	741 43.0%	728 42.3%
	小計	1040 58.1%	1053 58.9%	749 41.9%	735 41.1%
計		1177 60.9%	1192 61.7%	756 39.1%	740 38.3%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

		完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		13 68.4%	14 73.7%	6 31.6%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		117 93.6%	117 93.6%	8 6.4%	8 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	44 93.6%	1 2.1%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1178 68.4%	1136 66.0%	535 31.1%	573 33.3%	9 0.5%	12 0.7%
	小計	1243 69.5%	1199 67.1%	537 30.0%	577 32.3%	9 0.5%	12 0.7%
計	1373 71.0%	1330 68.8%	551 28.5%	590 30.5%	9 0.5%	12 0.6%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		9 47.4%	10 52.6%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		110 88.0%	107 85.6%	10 8.0%	14 11.2%	5 4.0%	4 3.2%
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	603 35.0%	581 33.8%	482 28.0%	432 25.1%	637 37.0%	696 40.4%
	小計	655 36.6%	633 35.4%	497 27.8%	447 25.0%	637 35.6%	696 38.9%
計	774 40.0%	750 38.8%	512 26.5%	465 24.1%	647 33.5%	705 36.5%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		11 57.9%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		108 86.4%	108 86.4%	9 7.2%	10 8.0%	8 6.4%	7 5.6%
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	9 19.1%	9 19.1%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	13 65.0%	15 75.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	299 17.4%	328 19.1%	255 14.8%	288 16.7%	1168 67.8%	1105 64.2%
	小計	348 19.5%	380 21.3%	267 14.9%	299 16.7%	1174 65.6%	1109 62.0%
計	467 24.2%	499 25.8%	277 14.3%	310 16.0%	1189 61.5%	1123 58.1%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映している		反映していない		技術検査を未実施		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	115 92.0%	115 92.0%	5 4.0%	4 3.2%	5 4.0%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	826 48.0%	914 53.1%	305 17.7%	297 17.3%	591 34.3%	510 29.6%
	小計	888 49.6%	977 54.6%	306 17.1%	299 16.7%	595 33.3%	512 28.6%
計	1016 52.6%	1105 57.2%	313 16.2%	305 15.8%	604 31.2%	522 27.0%	

⑧ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

	公表		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%	
特殊法人等	111 94.9%	110 95.7%	6 5.1%	5 4.3%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	39 83.0%	9 19.1%	8 17.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	425 34.3%	443 37.3%	814 65.7%	745 62.7%
	小計	479 36.7%	498 39.7%	827 63.3%	757 60.3%
計	601 41.9%	619 44.8%	835 58.1%	764 55.2%	

⑨ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		111 88.8%	108 86.4%	6 4.8%	7 5.6%	8 6.4%	10 8.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	601 34.9%	594 34.5%	464 26.9%	417 24.2%	657 38.2%	710 41.3%
	小計	667 37.3%	661 37.0%	465 26.0%	417 23.3%	657 36.7%	710 39.7%
計		787 40.7%	778 40.3%	475 24.6%	428 22.2%	671 34.7%	726 37.6%

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑩ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		108 86.4%	105 84.0%	4 3.2%	5 4.0%	13 10.4%	15 12.0%
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	39 83.0%	8 17.0%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	13 65.0%	11 55.0%	3 15.0%	5 25.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	234 13.6%	255 14.8%	134 7.8%	126 7.3%	1354 78.6%	1340 77.9%
	小計	283 15.8%	305 17.1%	145 8.1%	136 7.6%	1361 76.1%	1347 75.3%
計		400 20.7%	419 21.7%	153 7.9%	145 7.5%	1380 71.4%	1368 70.8%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑪ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

		提出させている		提出させていない	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1643 95.4%	1706 99.1%	79 4.6%	15 0.9%
	小計	1710 95.6%	1773 99.2%	79 4.4%	15 0.8%
計		1854 95.9%	1917 99.2%	79 4.1%	15 0.8%

⑫ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について
 （複数回答可） [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	10 52.6%	11 57.9%	9 47.4%	9 47.4%	— —	2 10.5%	7 36.8%	6 31.6%	
特殊法人等	95 76.0%	98 78.4%	23 18.4%	25 20.0%	— —	3 2.4%	20 16.0%	16 12.8%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	40 85.1%	35 74.5%	43 91.5%	— —	4 8.5%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	9 45.0%	8 40.0%	— —	3 15.0%	6 30.0%	6 30.0%
	市区町村	161 9.3%	270 15.7%	245 14.2%	250 14.5%	— —	19 1.1%	1367 79.4%	1268 73.7%
	小計	207 11.6%	319 17.8%	289 16.2%	301 16.8%	— —	26 1.5%	1376 76.0%	1275 71.3%
計	312 16.1%	428 22.2%	321 16.6%	335 17.3%	— —	31 1.6%	1403 72.6%	1297 67.1%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用
 （監理技術者の専任制のチェック等）について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	10 52.6%	11 57.9%	
特殊法人等	50 40.0%	51 40.8%	75 60.0%	74 59.2%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	40 85.1%	10 21.3%	7 14.9%
	指定都市	12 60.0%	14 70.0%	8 40.0%	6 30.0%
	市区町村	334 19.4%	353 20.5%	1388 80.6%	1368 79.5%
	小計	383 21.4%	407 22.8%	1406 78.6%	1381 77.2%
計	442 22.9%	466 24.1%	1491 77.1%	1466 75.9%	

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%	
特殊法人等	110 94.0%	109 94.0%	7 6.0%	7 6.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	43 91.5%	2 4.3%	4 8.5%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	687 54.1%	663 55.2%	582 45.9%	538 44.8%
	小計	749 56.1%	724 57.1%	587 43.9%	544 42.9%
計	871 59.4%	845 60.5%	595 40.6%	552 39.5%	

※ 成績評価を実施していない発注機関は除く。

⑮ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等		121 96.8%	120 96.0%	4 3.2%	5 4.0%
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%
	市区町村	355 20.6%	506 29.4%	1367 79.4%	1215 70.6%
	小計	412 23.0%	565 31.6%	1377 77.0%	1223 68.4%
計		549 28.4%	701 36.3%	1384 71.6%	1231 63.7%

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		16 100.0%	16 100.0%	15 93.8%	15 93.8%	10 62.5%	10 62.5%	14 87.5%	15 93.8%	4 25.0%	4 25.0%
特殊法人等		121 100.0%	120 100.0%	119 98.3%	117 97.5%	89 73.6%	94 78.3%	90 74.4%	94 78.3%	9 7.4%	9 7.5%
地方公共 団体	都道府県	40 95.2%	42 97.7%	36 85.7%	37 86.0%	22 52.4%	23 53.5%	15 35.7%	14 32.6%	6 14.3%	4 9.3%
	指定都市	14 93.3%	15 93.8%	9 60.0%	11 68.8%	9 60.0%	9 56.3%	6 40.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	350 98.6%	446 88.1%	272 76.6%	309 61.1%	218 61.4%	227 44.9%	65 18.3%	60 11.9%	10 2.8%	23 4.5%
	小計	404 98.1%	503 89.0%	317 76.9%	357 63.2%	249 60.4%	259 45.8%	86 20.9%	77 13.6%	16 3.9%	27 4.8%
計		541 98.5%	639 91.2%	451 82.1%	489 69.8%	348 63.4%	363 51.8%	190 34.6%	186 26.5%	29 5.3%	40 5.7%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない発注機関は除く。

1 2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他発注機関の名簿を活用		名簿を作成・利用していない		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	17 13.6%	16 12.8%	106 84.8%	107 85.6%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1418 82.3%	1402 81.5%	159 9.2%	143 8.3%	145 8.4%	176 10.2%
	小計	1485 83.0%	1469 82.2%	159 8.9%	143 8.0%	145 8.1%	176 9.8%
計	1518 78.5%	1501 77.7%	268 13.9%	253 13.1%	147 7.6%	178 9.2%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用していない場合も含む）		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	6 31.6%	6 31.6%	11 57.9%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	9 7.2%	9 7.2%	7 5.6%	8 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	107 85.6%	106 84.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	731 42.5%	695 40.4%	489 28.4%	489 28.4%	23 1.3%	13 0.8%	43 2.5%	33 1.9%	348 20.2%	315 18.3%
	小計	795 44.4%	759 42.4%	492 27.5%	492 27.5%	23 1.3%	13 0.7%	43 2.4%	33 1.8%	348 19.5%	315 17.6%
計	810 41.9%	774 40.1%	510 26.4%	511 26.4%	23 1.2%	13 0.7%	43 2.2%	33 1.7%	457 23.6%	423 21.9%	

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表しているが、その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	5 26.3%	4 21.1%	
特殊法人等	10 8.0%	11 8.8%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	9 19.1%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	14 70.0%	13 65.0%	4 20.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	
	市区町村	365 21.2%	349 20.3%	224 13.0%	228 13.2%	41 2.4%	54 3.1%	13 0.8%	13 0.8%	578 33.6%	586 34.0%
	小計	415 23.2%	399 22.3%	237 13.2%	241 13.5%	41 2.3%	54 3.0%	13 0.7%	13 0.7%	582 32.5%	590 33.0%
計	435 22.5%	420 21.7%	240 12.4%	244 12.6%	42 2.2%	55 2.8%	14 0.7%	14 0.7%	591 30.6%	598 31.0%	

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	
国	6 35.3%	7 41.2%	11 64.7%	10 58.8%	
特殊法人等	7 43.8%	8 47.1%	9 56.3%	9 52.9%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	25 53.2%	23 48.9%	22 46.8%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	12 60.0%	12 60.0%
	市区町村	339 26.3%	414 32.8%	950 73.7%	847 67.2%
	小計	371 27.4%	447 33.7%	985 72.6%	881 66.3%
計	384 27.6%	462 33.9%	1005 72.4%	900 66.1%	

※ 非公表には、点数による順位付けを行っていない発注機関を含む。

⑤ 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		17 94.4%	14 77.8%	1 5.6%	4 22.2%
特殊法人等		117 98.3%	117 97.5%	2 1.7%	3 2.5%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	1009 72.5%	988 73.0%	382 27.5%	365 27.0%
	小計	1072 73.6%	1052 74.1%	385 26.4%	367 25.9%
計	1206 75.7%	1183 76.0%	388 24.3%	374 24.0%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① 多様な入札契約方式の導入について（複数回答可） [その他]

		設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		E C I方式		維持管理付工事発注方式		地域維持型契約方式	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		5 26.3%	5 26.3%	-	1 5.3%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		37 29.6%	43 34.4%	-	2 1.6%	-	2 1.6%	-	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	28 59.6%	28 59.6%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	16 34.0%	17 36.2%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%
	市区町村	126 7.3%	151 8.8%	-	1 0.1%	-	3 0.2%	-	3 0.2%	17 1.0%	21 1.2%
	小計	165 9.2%	190 10.6%	-	1 0.1%	-	3 0.2%	-	3 0.2%	34 1.9%	41 2.3%
計	207 10.7%	238 12.3%	-	4 0.2%	-	5 0.3%	-	4 0.2%	36 1.9%	43 2.2%	

		CM方式		技術提案・交渉方式		段階的選抜方式	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		5 26.3%	6 31.6%	-	0 0.0%	-	1 5.3%
特殊法人等		8 6.4%	8 6.4%	-	3 2.4%	-	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	4 20.0%	5 25.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	20 1.2%	22 1.3%	-	5 0.3%	-	0 0.0%
	小計	27 1.5%	31 1.7%	-	5 0.3%	-	0 0.0%
計	40 2.1%	45 2.3%	-	8 0.4%	-	2 0.1%	

② VE方式の導入について（複数回答可） [努力義務事項]

		入札時VEを導入		契約後VEを導入	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		6	5	6	4
		31.6%	26.3%	31.6%	21.1%
特殊法人等		87	92	56	38
		69.6%	73.6%	44.8%	30.4%
地方公共 団体	都道府県	22	20	36	34
		46.8%	42.6%	76.6%	72.3%
	指定都市	11	8	12	11
		55.0%	40.0%	60.0%	55.0%
	市区町村	20	17	25	22
	1.2%	1.0%	1.5%	1.3%	
	小計	53	45	73	67
		3.0%	2.5%	4.1%	3.7%
計		146	142	135	109
		7.6%	7.3%	7.0%	5.6%

1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 社会保険等未加入業者対策について

① 公共工事の元請業者を社会保険等加入業者に限定する取組について（複数回答可） [努力義務事項]

	定期の競争参加資格審査において限定		個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定		実施していない	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国	-	15	-	4	-	4
	-	78.9%	-	21.1%	-	21.1%
特殊法人等	-	114	-	9	-	6
	-	91.2%	-	7.2%	-	4.8%
地方公共団体	都道府県	31	-	17	-	9
		66.0%	-	36.2%	-	19.1%
	指定都市	11	-	7	-	6
		55.0%	-	35.0%	-	30.0%
市区町村	485	-	145	-	1124	
	28.2%	-	8.4%	-	65.3%	
小計	527	-	169	-	1139	
	29.5%	-	9.5%	-	63.7%	
計	656	-	182	-	1149	
	34.0%	-	9.4%	-	59.5%	

② 公共工事の下請業者から社会保険等未加入業者を排除する取組について（複数回答可） [努力義務事項]

	全ての工事で、1次下請業者を社会保険等加入業者に限定		下請契約の請負代金額の総額が一定金額以上の工事で、1次下請業者を社会保険等加入業者に限定		建設業許可行政庁又は社会保険等担当部局への通報		実施していない	
	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国	-	5	-	5	-	5	-	11
	-	26.3%	-	26.3%	-	26.3%	-	57.9%
特殊法人等	-	18	-	11	-	18	-	84
	-	14.4%	-	8.8%	-	14.4%	-	67.2%
地方公共団体	都道府県	2	-	7	-	20	-	26
		4.3%	-	14.9%	-	42.6%	-	55.3%
	指定都市	1	-	4	-	5	-	12
		5.0%	-	20.0%	-	25.0%	-	60.0%
市区町村	89	-	34	-	18	-	1585	
	5.2%	-	2.0%	-	1.0%	-	92.1%	
小計	92	-	45	-	43	-	1623	
	5.1%	-	2.5%	-	2.4%	-	90.8%	
計	115	-	61	-	66	-	1718	
	6.0%	-	3.2%	-	3.4%	-	88.9%	

(2) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	10 52.6%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	108 86.4%	110 88.0%	3 2.4%	1 0.8%	14 11.2%	14 11.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	551 32.0%	590 34.3%	41 2.4%	9 0.5%	1130 65.6%	1122 65.2%
	小計	618 34.5%	657 36.7%	41 2.3%	9 0.5%	1130 63.2%	1122 62.8%
計	736 38.1%	778 40.3%	45 2.3%	11 0.6%	1152 59.6%	1143 59.2%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について (複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書を公表している		落札結果を公表している				
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	17 89.5%	19 100.0%	18 94.7%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	125 100.0%	124 99.2%	124 99.2%	124 99.2%	123 98.4%	122 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	19 95.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1324 76.9%	1357 78.8%	1169 67.9%	1227 71.3%	1022 59.3%	1052 61.1%	1166 67.7%	1188 69.0%	398 23.1%	364 21.2%
	小計	1391 77.8%	1424 79.6%	1235 69.0%	1294 72.4%	1088 60.8%	1118 62.5%	1232 68.9%	1255 70.2%	398 22.2%	364 20.4%
計	1535 79.4%	1568 81.2%	1376 71.2%	1434 74.2%	1229 63.6%	1261 65.3%	1373 71.0%	1396 72.3%	398 20.6%	364 18.8%	

(3) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	125 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	106 84.8%	105 84.0%	19 15.2%	20 16.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1712 99.4%	1711 99.4%	10 0.6%	10 0.6%	855 49.7%	942 54.7%	867 50.3%	779 45.3%
	小計	1779 99.4%	1778 99.4%	10 0.6%	10 0.6%	922 51.5%	1009 56.4%	867 48.5%	779 43.6%
計	1920 99.3%	1919 99.3%	13 0.7%	13 0.7%	1035 53.5%	1121 58.0%	898 46.5%	811 42.0%	

(4) 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

		提出を求めている		提出を求めている ない	
		H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国		15 78.9%	18 94.7%	4 21.1%	1 5.3%
特殊法人等		121 96.8%	123 98.4%	4 3.2%	2 1.6%
地方 公共 団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1217 70.7%	1398 81.2%	505 29.3%	323 18.8%
	小計	1281 71.6%	1464 81.9%	508 28.4%	324 18.1%
計	1417 73.3%	1605 83.1%	516 26.7%	327 16.9%	

(5) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

		H25年度実績	H26年度実績
国		18.2%	14.1%
特殊法人等		23.7%	19.0%
地方 公共 団体	都道府県	7.7%	7.2%
	指定都市	10.2%	10.9%
	市区町村	6.7%	6.3%
	小計	7.3%	6.9%
計		8.3%	7.5%

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	4 21.1%	3 15.8%	15 78.9%	16 84.2%
都道府県	39 83.0%	38 80.9%	8 17.0%	9 19.1%
計	43 65.2%	41 62.1%	23 34.8%	25 37.9%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	35 74.5%	34 72.3%	12 25.5%	13 27.7%
計	39 59.1%	38 57.6%	27 40.9%	28 42.4%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について（複数回答可）

[その他]

		設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		13 68.4%	12 63.2%	11 57.9%	10 52.6%	5 26.3%	4 21.1%	8 42.1%	9 47.4%	3 15.8%	4 21.1%
特殊法人等		111 88.8%	113 90.4%	94 75.2%	101 80.8%	3 2.4%	3 2.4%	43 34.4%	47 37.6%	9 7.2%	7 5.6%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	38 80.9%	41 87.2%	41 87.2%	5 10.6%	5 10.6%	43 91.5%	41 87.2%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	9 45.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	910 52.8%	935 54.3%	654 38.0%	694 40.3%	43 2.5%	51 3.0%	464 26.9%	505 29.3%	142 8.2%	157 9.1%
	小計	958 53.5%	982 54.9%	700 39.1%	740 41.4%	48 2.7%	56 3.1%	514 28.7%	555 31.0%	147 8.2%	162 9.1%
計		1082 56.0%	1107 57.3%	805 41.6%	851 44.0%	56 2.9%	63 3.3%	565 29.2%	611 31.6%	159 8.2%	173 9.0%

		国、都道府県以外の者は活用していない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		5 26.3%	6 31.6%
特殊法人等		12 9.6%	10 8.0%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	10 50.0%	8 40.0%
	市区町村	771 44.8%	733 42.6%
	小計	782 43.7%	743 41.6%
計		799 41.3%	759 39.3%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		公益法人		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	5 26.3%	4 21.1%	3 15.8%	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	
特殊法人等	108 86.4%	110 88.0%	5 4.0%	5 4.0%	4 3.2%	3 2.4%	43 34.4%	41 32.8%	5 4.0%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	31 66.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	32 68.1%	30 63.8%	37 78.7%	38 80.9%
	指定都市	8 40.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	7 35.0%	3 15.0%	4 20.0%
	市区町村	820 47.6%	877 51.0%	70 4.1%	67 3.9%	68 3.9%	66 3.8%	613 35.6%	630 36.6%	464 26.9%	477 27.7%
	小計	859 48.0%	917 51.3%	70 3.9%	67 3.7%	69 3.9%	67 3.7%	652 36.4%	667 37.3%	504 28.2%	519 29.0%
計	980 50.7%	1040 53.8%	78 4.0%	77 4.0%	77 4.0%	73 3.8%	705 36.5%	717 37.1%	513 26.5%	527 27.3%	

※ 国、都道府県以外の者を活用していない発注機関は除く。

1.6 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	114 91.2%	113 90.4%	4 3.2%	6 4.8%	7 5.6%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	814 47.3%	821 47.7%	240 13.9%	234 13.6%	668 38.8%	666 38.7%
	小計	878 49.1%	885 49.5%	242 13.5%	235 13.1%	669 37.4%	668 37.4%
計	1001 51.8%	1007 52.1%	247 12.8%	242 12.5%	685 35.4%	683 35.4%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9 47.4%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	110 88.0%	111 88.8%	3 2.4%	3 2.4%	9 7.2%	7 5.6%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	6 12.8%	23 48.9%	24 51.1%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	7 35.0%	5 25.0%
	市区町村	210 12.2%	205 11.9%	49 2.8%	58 3.4%	263 15.3%	274 15.9%	1200 69.7%	1184 68.8%
	小計	237 13.2%	234 13.1%	49 2.7%	58 3.2%	273 15.3%	283 15.8%	1230 68.8%	1213 67.8%
計	356 18.4%	353 18.3%	54 2.8%	63 3.3%	282 14.6%	291 15.1%	1241 64.2%	1225 63.4%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	9 47.4%	9 47.4%	6 31.6%	7 36.8%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	4 3.2%	4 3.2%	108 86.4%	107 85.6%	10 8.0%	7 5.6%	3 2.4%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	9 19.1%	19 40.4%	16 34.0%	2 4.3%	3 6.4%	18 38.3%	19 40.4%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	448 26.0%	446 25.9%	92 5.3%	87 5.1%	104 6.0%	97 5.6%	1078 62.6%	1091 63.4%
	小計	459 25.7%	458 25.6%	113 6.3%	105 5.9%	108 6.0%	102 5.7%	1109 62.0%	1123 62.8%
計	472 24.4%	471 24.4%	227 11.7%	219 11.3%	120 6.2%	110 5.7%	1114 57.6%	1132 58.6%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	6 31.6%	7 36.8%	9 47.4%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	102 81.6%	101 80.8%	17 13.6%	15 12.0%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	10 21.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	17 36.2%	15 31.9%
	指定都市	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	88 5.1%	93 5.4%	18 1.0%	13 0.8%	65 3.8%	64 3.7%	480 27.9%	460 26.7%
	小計	99 5.5%	105 5.9%	20 1.1%	15 0.8%	67 3.7%	65 3.6%	502 28.1%	480 26.8%
計	105 5.4%	109 5.6%	20 1.0%	15 0.8%	176 9.1%	172 8.9%	526 27.2%	504 26.1%	

※ 経常建設協同企業体の入札参加を認めていない発注機関は除く。

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	15 78.9%	
特殊法人等	1 0.8%	3 2.4%	0 0.0%	1 0.8%	124 99.2%	121 96.8%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	6 12.8%	1 2.1%	1 2.1%	41 87.2%	40 85.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	10 0.6%	9 0.5%	8 0.5%	13 0.8%	1704 99.0%	1699 98.7%
	小計	15 0.8%	15 0.8%	9 0.5%	14 0.8%	1765 98.7%	1759 98.4%
計	19 1.0%	22 1.1%	9 0.5%	15 0.8%	1905 98.6%	1895 98.1%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

17 発注関係事務の適切な実施について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の審査・評価の際に技術者の経験又は有する資格、その成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施								未実施		
			経験を審査・評価		有する資格を審査・評価		成績評定結果を審査・評価				
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	13 68.4%	13 68.4%	-	13 68.4%	-	11 57.9%	-	8 42.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	117 93.6%	116 92.8%	-	115 92.0%	-	111 88.8%	-	34 27.2%	8 6.4%	9 7.2%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	32 68.1%	-	30 63.8%	-	30 63.8%	-	17 36.2%	17 36.2%	15 31.9%
	指定都市	5 25.0%	9 45.0%	-	8 40.0%	-	9 45.0%	-	1 5.0%	15 75.0%	11 55.0%
	市区町村	184 10.7%	333 19.3%	-	247 14.4%	-	260 15.1%	-	63 3.7%	1538 89.3%	1388 80.7%
	小計	219 12.2%	374 20.9%	-	285 15.9%	-	299 16.7%	-	81 4.5%	1570 87.8%	1414 79.1%
計	349 18.1%	503 26.0%	-	413 21.4%	-	421 21.8%	-	123 6.4%	1584 81.9%	1429 74.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	H26.4.1	H27.3.31	
国	14 73.7%	14 73.7%	8 42.1%	6 31.6%	13 68.4%	12 63.2%	
特殊法人等	118 94.4%	115 92.0%	48 38.4%	47 37.6%	76 60.8%	83 66.4%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	44 93.6%	16 34.0%	16 34.0%	26 55.3%	29 61.7%
	指定都市	18 90.0%	17 85.0%	2 10.0%	4 20.0%	9 45.0%	12 60.0%
	市区町村	999 58.0%	987 57.4%	220 12.8%	220 12.8%	267 15.5%	284 16.5%
	小計	1059 59.2%	1048 58.6%	238 13.3%	240 13.4%	302 16.9%	325 18.2%
計	1191 61.6%	1177 60.9%	294 15.2%	293 15.2%	391 20.2%	420 21.7%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		125 100.0%	124 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1411 81.9%	1438 83.6%	311 18.1%	283 16.4%
	小計	1477 82.6%	1504 84.1%	312 17.4%	284 15.9%
計		1620 83.8%	1646 85.2%	313 16.2%	286 14.8%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		12 63.2%	10 52.6%	7 36.8%	9 47.4%
特殊法人等		109 87.2%	108 86.4%	16 12.8%	17 13.6%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	305 17.7%	289 16.8%	1417 82.3%	1432 83.2%
	小計	367 20.5%	352 19.7%	1422 79.5%	1436 80.3%
計		488 25.2%	470 24.3%	1445 74.8%	1462 75.7%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		8 66.7%	10 100.0%	3 25.0%	0 0.0%
特殊法人等		95 87.2%	96 88.9%	14 12.8%	12 11.1%
地方公共 団体	都道府県	38 82.6%	40 87.0%	8 17.4%	6 13.0%
	指定都市	10 62.5%	12 70.6%	6 37.5%	5 29.4%
	市区町村	147 48.2%	139 48.1%	252 82.6%	157 54.3%
	小計	195 53.1%	191 54.3%	266 72.5%	168 47.7%
計		298 61.1%	297 63.2%	283 58.0%	180 38.3%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		7	5	12	14
		36.8%	26.3%	63.2%	73.7%
特殊法人等		22	32	103	93
		17.6%	25.6%	82.4%	74.4%
地方公共団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	18	17	2	3
		90.0%	85.0%	10.0%	15.0%
	市区町村	499	576	1223	1145
		29.0%	33.5%	71.0%	66.5%
	小計	562	638	1227	1150
		31.4%	35.7%	68.6%	64.3%
計		591	675	1342	1257
		30.6%	34.9%	69.4%	65.1%

(7) 発注・施工時期の平準化を図るための取組について (複数回答可) [その他]

		債務負担行為の積極的な活用		年度当初からの予算執行の徹底		余裕期間の設定		繰越制度の適切な活用	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		-	12	-	15	-	10	-	12
		-	63.2%	-	78.9%	-	52.6%	-	63.2%
特殊法人等		-	26	-	102	-	45	-	43
		-	20.8%	-	81.6%	-	36.0%	-	34.4%
地方公共団体	都道府県	-	27	-	32	-	14	-	36
		-	57.4%	-	68.1%	-	29.8%	-	76.6%
	指定都市	-	10	-	15	-	2	-	12
		-	50.0%	-	75.0%	-	10.0%	-	60.0%
	市区町村	-	294	-	1063	-	314	-	602
		-	17.1%	-	61.8%	-	18.2%	-	35.0%
	小計	-	331	-	1110	-	330	-	650
		-	18.5%	-	62.1%	-	18.5%	-	36.4%
計		-	369	-	1227	-	385	-	705
		-	19.1%	-	63.5%	-	19.9%	-	36.5%

(8) 入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合に、見積りを活用することについて (複数回答可) [その他]

		入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収する		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合にその見直しを行う	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		-	11	-	10
		-	57.9%	-	52.6%
特殊法人等		-	69	-	67
		-	55.2%	-	53.6%
地方公共団体	都道府県	-	12	-	20
		-	25.5%	-	42.6%
	指定都市	-	3	-	8
		-	15.0%	-	40.0%
	市区町村	-	463	-	811
		-	26.9%	-	47.1%
	小計	-	478	-	839
		-	26.7%	-	46.9%
計		-	558	-	916
		-	28.9%	-	47.4%

(9) 変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要となる書類等についてとりまとめた指針の策定について [その他]

		指針を作成し活用している		作成していない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		-	7	-	12
		-	36.8%	-	63.2%
特殊法人等		-	53	-	72
		-	42.4%	-	57.6%
地方公共団体	都道府県	-	32	-	15
		-	68.1%	-	31.9%
	指定都市	-	13	-	7
		-	65.0%	-	35.0%
市区町村		-	301	-	1420
		-	17.5%	-	82.5%
小計		-	346	-	1442
		-	19.4%	-	80.6%
計		-	406	-	1526
		-	21.0%	-	79.0%

(10) 完成後の一定期間を経過した後の施工状況の確認及び評価について [その他]

		必要に応じて施工状況の確認及び評価を実施している		実施していない	
		H26. 4. 1	H27. 3. 31	H26. 4. 1	H27. 3. 31
国		-	8	-	11
		-	42.1%	-	57.9%
特殊法人等		-	74	-	51
		-	59.2%	-	40.8%
地方公共団体	都道府県	-	7	-	40
		-	14.9%	-	85.1%
	指定都市	-	6	-	14
		-	30.0%	-	70.0%
市区町村		-	373	-	1348
		-	21.7%	-	78.3%
小計		-	386	-	1402
		-	21.6%	-	78.4%
計		-	468	-	1464
		-	24.2%	-	75.8%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成27年3月31日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	H23本格導入済	5	2,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	85.3%	
参議院	250万円超	H18本格導入済	7	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	88.7%	未実施事項あり
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	101	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.5%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	220	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	79.7%	
宮内庁	500万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	-	
警察庁	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	81.9%	
総務省	250万円超	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.4%	
法務省	250万円超	H18本格導入済	9	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	実証実験段階	85.0%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.2%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
財務省	250万円超	H15本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	82.6%	
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	7	適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	85.6%	
厚生労働省	下限額を定めず適宜選定	H20本格導入済	6	6,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	78.8%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1,740	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.8%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	96.9%	
国土交通省	6,000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	9,996	適宜設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.6%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	29	6,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	試行導入	-	
防衛省	250万円超	H20本格導入済	573	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.9%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.8%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円以上	H17本格導入済	0	金額に関わらず工事 内容(難易度等)に基 づき適宜選定してい る。	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モ デル以上、平成23年4月中央公契連モデル未 満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.1%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	H20本格導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	82.9%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	81.4%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空 研究開発機構	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選択	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.4%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	82.1%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力 研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	2	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.6%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興 会	250万円超	H16本格導入済	0	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	79.2%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ 振興センター	250万円超	H18本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	83.2%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	H20本格導入済	7	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	82.4%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	1	対象金額定めず	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モ デル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	試行導入	97.7%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	H17本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	98.4%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	H15本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	-	
文部科学省	独立行政法人国立青少年 教育振興機構	250万円超	H21本格導入済	0	2億円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	実証実験段階	74.7%	
文部科学省	独立行政法人国立高等 専門学校機構	250万円超	H16本格導入済	174	250万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.5%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	H18本格導入済	0	適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	82.0%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1,000万円以上	H19本格導入済	13	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.4%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	H18本格導入済	21	適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.3%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上	H19本格導入済	0	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	97.0%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	H19本格導入済	3	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	95.5%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	99.4%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	12	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	18	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超	H20本格導入済	13	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.4%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	0	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.7%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超	H19本格導入済	8	250万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.6%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済	6	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	98.9%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済	0	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済	3	5,000万超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済	18	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	H20本格導入済	0	適宜選択	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.1%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済	6	3,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	H18本格導入済	14	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円以上	H19本格導入済	12	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.0%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超	H19本格導入済	1	7,000千万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済	1	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.0%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	H18本格導入済	4	1億円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	H19本格導入済	2	500万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.4%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超	H19本格導入済	33	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済	3	500万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.7%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6,000万円以上	H16本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	95.3%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	83.3%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	2	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	80.9%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	H13本格導入済	8	2,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	H19本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入済	設置済	本格導入	95.5%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	H18本格導入済	11	1,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.4%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円以上	H19本格導入済	18	250万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.4%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	H18本格導入済	22	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.5%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1,000万円以上	H18本格導入済	19	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円以上	H19本格導入済	6	2,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H19本格導入済	14	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.6%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円以上	H18本格導入済	33	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.4%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超	H19本格導入済	19	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.5%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	5	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.2%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6,000万円以上	H18本格導入済	10	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	94.6%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円以上	H18本格導入済	9	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.9%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円以上	H19本格導入済	8	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.3%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	H19本格導入済	2	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	80.9%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円以上	H20本格導入済	8	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.0%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円以上	H19本格導入済	3	6,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1,000万円以上	H19本格導入済	3	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	80.8%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	H20本格導入済	10	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.5%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1,000万円以上	H18本格導入済	12	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	13	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.0%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	H18本格導入済	11	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	71.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	H19本格導入済	7	2億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	82.1%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	4	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.7%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	H22本格導入済	9	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.7%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1,000万円以上	H18本格導入済	21	250万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.4%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	1	2,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円以上	H19本格導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円以上	H18本格導入済	2	250万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1,000万円以上	H17本格導入済	5	対象金額を定めず適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1,000万円以上	H18本格導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.4%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上	H19本格導入済	22	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.7%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	H18本格導入済	37	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.5%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上	H18本格導入済	12	3,500万円以上 適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.3%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円超	H18本格導入済	6	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	H19本格導入済	11	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	97.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超	H19本格導入済	32	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.3%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	H18本格導入済	16	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	80.5%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超	H19本格導入済	22	8,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	83.3%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	9	5,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	94.3%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	3	4,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円以上	H18本格導入済	14	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.0%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	13	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	H18本格導入済	3	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	19	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	5	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超	H17本格導入済	8	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	試行導入	94.4%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	2	500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	98.0%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端 科学技術大学院大学	250万円超	H18本格導入済	1	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	95.4%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端 科学技術大学院大学	250万円超	H20本格導入済	13	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	74.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	500万円以上	H18本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	73.8%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6,000万円以上	H17本格導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	84.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	2	2,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上	H18本格導入済	4	対象金額を定めず適 宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	96.1%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機 構	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	91.2%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.1%	
農林水産省	国立研究開発法人森林総合 研究所森林整備センター	250万円超	H20本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	-	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	4	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モ デル以上、平成23年4月中央公契連モデル未 満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	83.8%	
経済産業省	独立行政法人中小企業 基盤整備機構	250万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.6%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超	H16本格導入済	380	500万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	87.1%	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	30	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.0%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	20.2億以上	H17試行導入済	30	1,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	78.0%	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	109	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.5%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	H17本格導入済	192	250万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.4%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	52	適宜選定(原則として1 億円以上、契約責任 者が認めれば1億円未 満でも可)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札方 式実施件数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	78	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.4%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	62	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.6%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	17	1億円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.5%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5,000万円以上	H18本格導入済	255	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.8%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	1,000万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	77.2%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.3%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	0	250万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	74.5%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	0	適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	94.4%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H26年度 総合評価落札 方式実施件数	総合評価落札方式 (下限金額) (※括弧内は例 外・拡大・試行等 金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式につい て	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公 表時期について	低入札価格調査 制度調査基準価 格の公表時期に ついて	最低制限価格の 公表時期につい て					
北海道	1,000万円以上	H16試行導入済	824	7,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.4%	
青森県	5,000万円以上	H21本格導入済	216	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.7%	
岩手県	250万円超	H23本格導入済	435	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	設置済	本格導入	92.4%	
宮城県	1,000万円超	H18本格導入済	502	250万円超	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.8%	未実施事項あり
秋田県	250万円超	H17本格導入済	170	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
山形県	250万円超	H21本格導入済	386	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
福島県	250万円超	H19本格導入済	585	3,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	試行導入	95.0%	
茨城県	1,000万円以上	H17試行導入済	279	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	
栃木県	5,000万円以上	H17試行導入済	65	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.5%	
群馬県	1,000万円以上	H18本格導入済	203	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.2%	未実施事項あり
埼玉県	1,000万円以上	H21本格導入済	268	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.7%	
千葉県	5,000万円以上	H18本格導入済	420	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	
東京都	9億円以上	H13本格導入済	752	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.9%	
神奈川県	250万円超	H17試行導入済	46	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	
新潟県	1億2,000万円以上	H18試行導入済	155	7,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.3%	
山梨県	1,000万円以上	H19本格導入済	543	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%	
長野県	250万円超	H20本格導入済	422	800万円超	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	91.2%	
富山県	2,000万円以上	H18試行導入済	607	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	96.3%	
石川県	3,000万円以上	H18試行導入済	311	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.6%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
岐阜県	1,000万円以上	H16試行導入済	720	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	
静岡県	1,000万円以上	H15本格導入済	487	3,000万円以上原則実施(緊急工事等の特別な理由がある場合を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.0%	
愛知県	5,000万円以上	H16試行導入済	810	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.6%	
三重県	250万円超	H19本格導入済	255	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.3%	
福井県	250万円超	H20本格導入済	486	5,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.6%	
滋賀県	250万円超	H18本格導入済	156	2,500万円超	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	設置済	本格導入	89.1%	
京都府	1,000万円以上	H20試行導入済	251	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.1%	
大阪府	250万円超	H18本格導入済	47	3億5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.6%	未実施事項あり
兵庫県	1,000万円以上	H14本格導入済	202	7,000万円以上のすべての一般土木工事、舗装工事、橋梁工事、造園工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	89.1%	
奈良県	500万円以上(土木)	H19本格導入済	342	土木一式3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済	設置済	本格導入	88.3%	
和歌山県	250万円超	H20本格導入済	618	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.9%	
鳥取県	250万円超	H19本格導入済	1,081	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.1%	
島根県	1,000万円以上	H18本格導入済	429	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
岡山県	一般的な土木一式、建築一式工事:1,000万円以上 その他工事:4,000万円以上	H19本格導入済	107	8,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.7%	
広島県	1,000万円以上	H17本格導入済	302	5,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.7%	
山口県	3,000万円以上	H18本格導入済	492	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.8%	
徳島県	設計金額1,000万円以上	H18本格導入済	398	設計金額3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.0%	
香川県	3,000万円以上	H18本格導入済	688	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.9%	
愛媛県	設計金額800万円以上(建築一式工事は1,500万円以上)	H18本格導入済	1,275	設計金額800万円以上(建築一式工事は1,500万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.1%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	3,000万円以上	H19本格導入済	277	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	
福岡県	5,000万円以上	H19本格導入済	305	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	
佐賀県	250万円超	H19本格導入済	230	6,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.1%	
長崎県	3,500万円以上	H18本格導入済	130	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.3%	
熊本県	設計金額3,000万円以上	H17試行導入済	596	設計金額3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.5%	
大分県	4,000万円以上	H18試行導入済	234	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	
宮崎県	250万円超(250万円超3,000万円未満は指名競争入札を併用)	H23本格導入済	590	8,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	
鹿児島県	5,000万円以上	H18試行導入済	187	土木一式5,000万円以上 建築一式4,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	
沖縄県	5,000万円以上	H19試行導入済	147	5,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	92.4%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
札幌市	250万円超	H18本格導入済	38	250万円超	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.4%	
仙台市	1,000万円以上	H21本格導入済	132	5,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	未実施事項あり
さいたま市	1,000万円以上	H18試行導入済	7	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.0%	
千葉市	250万円超	H19本格導入済	125	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	
横浜市	250万円超	H18本格導入済	68	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	
川崎市	1,000万円以上	H22本格導入済	32	市長部局案件については、予定価格1億5,000万円(税込)以上(建築一式工事の場合は3億円(税込)以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.2%	
相模原市	1,000万円以上	H19試行導入済	25	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.8%	
新潟市	1,000万円以上	H18試行導入済	115	原則5,000万円以上の工事に適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.8%	
静岡市	250万円超	H24本格導入済	263	4,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
浜松市	1,000万円以上	H19本格導入済	223	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.4%	
名古屋市	1,000万円以上	H23本格導入済	338	1,000万円以上の案件より適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.5%	
京都市	250万円超	H16本格導入済	15	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済	設置済	本格導入	88.7%	
大阪市	250万円超	H18試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.6%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価 落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等 金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式について	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価格の公表時期 について	最低制限価格の 公表時期について					
堺市	250万円超	H21本格導入済	26	予定価格6,000万円以上の工事の中から、特性に応じて選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.2%	
神戸市	2,000万円以上	H19試行導入済	20	2億円以上(土木工事を基準)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.0%	
岡山市	250万円超	H20試行導入済	29	1億5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.4%	
広島市	250万円超	H18試行導入済	24	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.8%	
北九州市	2,500万円以上	H18本格導入済	83	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.7%	
福岡市	1,500万円以上	H21本格導入済	121	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.2%	
熊本市	1,000万円以上	H24本格導入済	223	1,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
			総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	夕張市	300万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.9%	
北海道	美唄市	予定価格1,000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
北海道	赤平市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	滝川市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	97.3%	
北海道	砂川市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	歌志内市	130万以上、適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
北海道	南幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	設置済	未導入	92.6%	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	長沼町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	浦臼町	130万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	沼田町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	江別市	2,000万円以上	H22試行導入済	5	500万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
北海道	千歳市	2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.5%	
北海道	恵庭市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	北広島市	予定価格1000万円以上	H21試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
北海道	石狩市	250万円超	H25試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	小樽市	予定価格130万円超～土木7,000万円未満、建築1億円未満 上記該当工事は原則一般競争入札	H24試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	2000万円以上の工事で入札参加者氏名選考委員会において審議決定した工事	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	二七コ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.6%	
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	130万円以上は一般競争入札	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
北海道	泊村	なし	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	余市町	20.2億以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
北海道	赤井川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	96.4%	
北海道	室蘭市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
北海道	登別市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
北海道	白老町	土木工事は2,500万円以上、建築工事5,000万円以上、設計・測量等業務委託500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	84.0%	
北海道	厚真町	3000万超で適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.0%	
北海道	安平町	・建築一式工事 2億円以上 ・土木一式工事及び機械設備工事 1億円以上 ・電気設備工事及びその他の工事 8千万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
北海道	むかわ町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	日高町	2000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	94.4%	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	97.3%	
北海道	様似町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	函館市	250万円超	H21試行導入済	4	簡易型:概ね5,000万円以上 特別簡易型:概ね2,500万円以上5,000万円未満の範囲から適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
北海道	北斗市	設計金額が1千万円以上の工事の中から選定する。	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	93.4%	
北海道	松前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
北海道	知内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	七飯町	1000万円以上	H20試行導入済	4	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	95.0%	
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	
北海道	八雲町	1,000万円以上	H22本格導入済	1	1億円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	江差町	250万円を超える工事は、原則一般競争入札で行っている。	H20試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.8%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.5%	
北海道	厚沢部町	金額の下限額が設定されていない	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.0%	
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
北海道	せたな町	130万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	旭川市	250万円超	H20本格導入済	9	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	92.7%	
北海道	士別市	原則1,000万円以上の土木、建築工事	H24本格導入済	1	大規模工事において適宜設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
北海道	名寄市	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	富良野市	2,000万円超適宜選定	H21試行導入済	1	2,000万円超適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	鷹栖町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	比布町	130万円超、一般競争入札実績なし	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	
北海道	上川町	適宜選定	H22本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	東川町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	美瑛町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
北海道	上富良野町	適宜選定	H22試行導入済	0	3000万以上で適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	中富良野町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	適宜選定	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
北海道	下川町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
北海道	美深町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	音威子府村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.5%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	留萌市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	増毛町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	未設置	未導入	99.4%	
北海道	羽幌町	適宜選定(金額ではなく、工事の種類や条件によって実施している)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.3%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
北海道	天塩町	適宜選定	H25試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	稚内市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	猿払村	なし	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
北海道	枝幸町	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
北海道	豊富町	適宜選定	H24試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	
北海道	幌延町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	北見市	比較的規模が大きく、かつ技術的難度の高いもののうち、工事請負等入札参加資格者審議会が適当と認めたもの	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95.3%	
北海道	網走市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	H21本格導入済	0	250万円超	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.6%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99.1%	未実施事項あり
北海道	清里町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.6%	
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.0%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
北海道	大空町	5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	帯広市	予定価格500万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	音更町	請負金額が、5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	上士幌町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.1%	
北海道	鹿追町	5億円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	新得町	適時選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	95.2%	
北海道	清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	大樹町	250万超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	
北海道	幕別町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	池田町	予定価格5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.5%	未実施事項あり
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	
北海道	本別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	陸別町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	釧路市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	対象となる金額は規定していないが、一般競争入札案件が対象となることから1,000万円以上となる。実施実績なし	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	
北海道	厚岸町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	標茶町	予定価格13億円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.6%	
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	鶴居村	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	根室市	1,000万円超	H24試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	別海町	5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	中標津町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	
青森県	青森市	500万円以上	H19試行導入済	0	1億円以上で設計・施工を一括で発注する案件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	89.4%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上(土木一式・建築一式・電気・管工事)	H22本格導入済	48	1,000万円以上(電気・管工事) 2,000万円以上(土木一式工事) 3,000万円以上(建築一式工事)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
青森県	八戸市	900万円以上	H20本格導入済	0	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	黒石市	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
青森県	五所川原市	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
青森県	十和田市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	
青森県	三沢市	5,000万円以上	H22試行導入済	1	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1000万以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
青森県	平川市	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
青森県	平内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	鱒ヶ沢町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	89.7%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	
青森県	大鱒町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
青森県	中泊町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	適宜選択	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
青森県	東北町	特に下限について金額等の定めはありません。適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
青森県	六ヶ所村	設計額が2,000万円以上の工事	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	5,000万円超	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.9%	
青森県	東通村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.5%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	0	5000	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	田子町	23億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
青森県	南部町	3,000万円以上	H23試行導入済	1	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.9%	
青森県	階上町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	85.4%	
岩手県	盛岡市	250万円超	H20本格導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.1%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.8%	未実施事項あり
岩手県	北上市	工種を指定して500万円以上	H20試行導入済	0	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	設計額が130万円以上の機械設備工事及び通信設備工事のうち、施工実績を求める工事	H20試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	
岩手県	遠野市	1億円以上	H20本格導入済	0	2,700万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	H20試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.8%	
岩手県	釜石市	250万円超	H19試行導入済	0	1,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
岩手県	八幡平市	250万円超	H20試行導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	滝沢市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
岩手県	矢巾町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.2%	
岩手県	平泉町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
岩手県	山田町	250万円超	H21試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
岩手県	野田村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	適宜選定	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選択	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上	H19試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
宮城県	白石市	1,000万円以上	H21試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
宮城県	名取市	1,000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.7%	
宮城県	角田市	1億円以上	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万以上	H20試行導入済	24	対象金額を定めず適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	対象工事を定めず、適宜選定している	制度未導入	平成25年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円超	H20試行導入済	35	1,000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.4%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年6月中央公契連モデルを採用	平成25年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
宮城県	東松島市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	90.3%	
宮城県	大崎市	1,000万円以上	H23本格導入済	7	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.1%	
宮城県	蔵王町	1億円以上	H21試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円以上	H21本格導入済	6	5,000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
宮城県	村田町	1000万円以上	H22本格導入済	5	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
宮城県	柴田町	5,000万円超はすべて	H20試行導入済	6	5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.5%	
宮城県	川崎町	3,000万円以上	H21本格導入済	3	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定	H22本格導入済	3	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	92.6%	
宮城県	亘理町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
宮城県	山元町	設定なし	H20本格導入済	0	5000万円超	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	設置済	未導入	89.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	松島町	250万円超	H21本格導入済	0	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	93.1%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ浜町	1000万円以上	H22試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.1%	
宮城県	利府町	5,000万円以上	H20試行導入済	5	5,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円超	H19本格導入済	0	1,000万円以上～2,000万円未満の指名競争入札案件を適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	80.8%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1,000万円以上	H21試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	H20試行導入済	9	2,000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
宮城県	大衡村	5,000万円以上	H20試行導入済	0	5,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
宮城県	色麻町	5,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	80.8%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	H21本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定している。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	5,000万円以上	H21本格導入済	0	5,000万円	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	87.0%	
宮城県	美里町	3,000万円以上	H20本格導入済	6	3,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
宮城県	女川町	1,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	84.6%	
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	秋田市	250万円超	H26本格導入済	61	設計金額が5,000万円以上の要件付一般競争入札および公募型指名競争入札に付する工事	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.0%	
秋田県	能代市	適宜選択	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	H20本格導入済	12	適宜	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	男鹿市	250万円超	H24本格導入済	0	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.5%	
秋田県	湯沢市	250万円超	H22試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.3%	
秋田県	鹿角市	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.8%	
秋田県	潟上市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.0%	
秋田県	大仙市	250万円超	H19試行導入済	37	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	
秋田県	北秋田市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定。対象工事は市指名調整会議により選定。	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	-	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
秋田県	八峰町	制度はあるが未実施 250万円以上	H19試行導入済	0	250万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	大潟村	2,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.0%	
秋田県	東成瀬村	8,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
山形県	山形市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定(3,000万円以上の工事のうちから数件程度を試行)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.0%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	H18本格導入済	2	特別簡易型 設計金額500万円以上 簡易型 設計金額1,500万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
山形県	鶴岡市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	
山形県	酒田市	250万円超	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.1%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.0%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.3%	
山形県	上山市	1000万円超	H22試行導入済	2	1,000万円超、適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.0%	
山形県	村山市	1000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.9%	
山形県	長井市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	
山形県	天童市	500万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	
山形県	東根市	1,500万円以上	H23試行導入済	2	1,500万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
山形県	尾花沢市	2千万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
山形県	南陽市	2億円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山形県	山辺町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
山形県	中山町	1億以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	
山形県	河北町	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
山形県	西川町	5,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
山形県	朝日町	130万円以上、適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.9%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.0%	
山形県	金山町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
山形県	舟形町	5,000万円以上	H20本格導入済	0	5,000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.2%	
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	3,000万円	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
山形県	大蔵村	4000千万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	高島町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.0%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3000万円以上	H22本格導入済	3	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	三川町	予定価格5,000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
山形県	庄内町	建築一式工事 1件の予定価格が、おおむね5億円を超える工事 土木一式工事 1件の予定価格が、おおむね2億円を超える工事	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.0%	
山形県	遊佐町	土木一式、建築一式で500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
福島県	福島市	2,500万円以上	H20試行導入済	0	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	H21試行導入済	5	15,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%	
福島県	郡山市	設計金額2,000万円以上	H20試行導入済	0	設計金額2,000万円以上1億5,000万円未満	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	いわき市	1,000万円以上	H22本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	白河市	3,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
福島県	須賀川市	2,000万円以上	H21試行導入済	0	2,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	
福島県	喜多方市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.6%	
福島県	相馬市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	田村市	3,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福島県	伊達市	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
福島県	本宮市	250万円超	H20本格導入済	25	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	
福島県	国見町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	99.7%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	
福島県	下郷町	24億3千万円	H26本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99.3%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.9%	
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
福島県	北塩原村	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
福島県	西会津町	1億円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	H26試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
福島県	湯川村	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	柳津町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	金山町	500万円以上	H23試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.9%	
福島県	会津美里町	1,000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%	
福島県	泉崎村	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	中島村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	100.0%	
福島県	矢吹町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未導入	設置済	未導入	96.8%	
福島県	棚倉町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上での制限付一般競争入札	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
福島県	石川町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	
福島県	平田村	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.5%	
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福島県	三春町	特になし	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	広野町	10億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	檜葉町	250万円超	H16本格導入済	0	250万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福島県	富岡町	24億3千万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
福島県	川内村	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	250万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6千万円	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	設定していない(適宜設定)。	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1,000万円以上	H19試行導入済	12	2,500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	試行導入	94.6%	
茨城県	日立市	1,800万円以上(基準土工事)	H20試行導入済	0	1,100万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.6%	
茨城県	土浦市	250万円超	H21試行導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	平成25年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.6%	
茨城県	古河市	1,000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.5%	
茨城県	石岡市	予定価格1,944万円以上	H20試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
茨城県	結城市	1,000万円超	H20本格導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.9%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	H20本格導入済	0	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.4%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円超	H20試行導入済	0	適宜剪定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.3%	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2,000万円以上	H20試行導入済	4	2,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
茨城県	高萩市	3,000万円超	H20試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	
茨城県	北茨城市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1,000万円以上	H20本格導入済	8	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.9%	
茨城県	牛久市	4,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
茨城県	つくば市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.0%	未実施事項あり
茨城県	ひたちなか市	1,000万円以上	H20試行導入済	2	2,000万円以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%	
茨城県	潮来市	500万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.3%	
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	H20試行導入済	2	2,000万円	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	試行導入	96.9%	
茨城県	那珂市	3000万円以上	H20試行導入済	1	3000万円以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	97.3%	
茨城県	筑西市	設計価格税込1,000万円以上	H20試行導入済	1	設計価格(税込)1,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.0%	
茨城県	坂東市	4,000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	
茨城県	かすみがうら市	250万円超	H23試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	86.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万円以上	H24試行導入済	0	1,000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円超はすべて一般競争入札	H24試行導入済	0	500万円超	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	91.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	行方市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
茨城県	鉾田市	1,000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	H25試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2,000万円以上	H20試行導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.7%	
茨城県	茨城町	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
茨城県	城里町	500万円以上	H22試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.3%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3,000万円以上	H21本格導入済	0	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	95.4%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.0%	
茨城県	美浦村	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	
茨城県	阿見町	2,000万円以上	H20試行導入済	0	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	89.7%	
茨城県	河内町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
茨城県	境町	建築5,000万円以上・その他3,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
茨城県	利根町	3,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.8%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	H18試行導入済	33	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	未実施事項あり
栃木県	足利市	500万円以上(予定価格)	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
栃木県	栃木市	2,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.1%	未実施事項あり
栃木県	佐野市	500万円以上	H19試行導入済	1	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	H20試行導入済	1	500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.4%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3,000万円以上	H19本格導入済	0	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	
栃木県	小山市	500万円以上	H19試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	
栃木県	真岡市	予定価格1000万円以上	H19本格導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	実証実験段階	96.1%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	250万円超	H19試行導入済	0	1億円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
栃木県	さくら市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	設計額 1000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
栃木県	下野市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	94.4%	未実施事項あり
栃木県	上三川町	予定価格3,000万円以上はすべて一般競争入札	H19本格導入済	0	予定価格3,000万円以上はすべて総合評価落札方式	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	
栃木県	益子町	3,000万円以上	H19試行導入済	0	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
栃木県	茂木町	130万円超	H19試行導入済	0	適時選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	2,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
栃木県	壬生町	3,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.8%	
栃木県	野木町	2,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.6%	
栃木県	塩谷町	130万円超	H20試行導入済	0	価格設定は無く品質確保入札者の施行能力地域性と入札価格を一体として評価する事が妥当と認められる工事の場合	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	97.3%	未実施事項あり
栃木県	那須町	2,000万円以上	H19本格導入済	0	5,000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.3%	
群馬県	前橋市	設計金額1億円以上	H19試行導入済	13	設計金額1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%	
群馬県	高崎市	設計金額1億5,000万円以上(税込)	H19試行導入済	1	設計金額8,000万円以上(税込)	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
群馬県	桐生市	おおむね1,000万円以上	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	92.1%	
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	H20試行導入済	29	8,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
群馬県	太田市	250万円超	H20試行導入済	5	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済	設置済	本格導入	85.8%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定(概ね1億5千万円以上)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	87.4%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2,500万円以上	H20本格導入済	13	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	94.4%	
群馬県	渋川市	1,000万円以上	H20試行導入済	19	2,500万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
群馬県	藤岡市	概ね2000万円以上 適宜選定	H20試行導入済	1	対象金額を定めず、適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	H21試行導入済	3	1,300万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
群馬県	安中市	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	実証実験段階	94.9%	
群馬県	みどり市	2,000万円以上	H20試行導入済	0	対象金額を定めず、適宜選定している。	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
群馬県	吉岡町	3000万円超	H25試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5000万円超	H21本格導入済	0	適宜	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	99.4%	
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
群馬県	中之条町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.0%	
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	碓氷村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.6%	
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
群馬県	高山村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	1億円	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
群馬県	川場村	5,000万円	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	98.2%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	4,000万円超	H24本格導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	未実施事項あり
群馬県	板倉町	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	98.3%	未実施事項あり
群馬県	明和町	250万円超	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	94.7%	
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	H21試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.3%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上	H24本格導入済	4	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
埼玉県	熊谷市	設計金額1,000万円以上	H19試行導入済	2	設計金額1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.3%	未実施事項あり
埼玉県	川口市	概ね2億円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	92.1%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	H19本格導入済	3	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.5%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	H19試行導入済	1	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%	
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	H20本格導入済	6	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
埼玉県	飯能市	3000万円以上	H20本格導入済	2	3000万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.2%	
埼玉県	加須市	1,000万円以上	H22本格導入済	2	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
埼玉県	本庄市	設計金額1,000万円以上	H22本格導入済	14	設計金額1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	90.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	東松山市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.7%	
埼玉県	春日部市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	H20試行導入済	1	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	96.3%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	H20試行導入済	10	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	H20試行導入済	0	1億5千万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.5%	
埼玉県	上尾市	1000万円超	H21本格導入済	5	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	94.1%	
埼玉県	草加市	250万円超	H20試行導入済	5	250万円超、年間5本程度試行的に実施	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	H19試行導入済	13	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.4%	
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	H20本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.1%	
埼玉県	戸田市	250万円超	H27本格導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
埼玉県	入間市	3,000万円以上	H20試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%	
埼玉県	朝霞市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.6%	
埼玉県	志木市	1,000万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	89.2%	
埼玉県	和光市	500万円以上	H20試行導入済	1	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
埼玉県	新座市	1,000万円以上	H20本格導入済	2	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.7%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定(市長が指定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	H19試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.3%	
埼玉県	北本市	1000万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
埼玉県	富士見市	250万円超	H20試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.7%	
埼玉県	三郷市	1億5000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選択	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	
埼玉県	蓮田市	設計金額1000万円以上	H20本格導入済	1	設計金額1000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.2%	未実施事項あり
埼玉県	坂戸市	5,000万以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92.7%	
埼玉県	幸手市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	H23試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	
埼玉県	日高市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	
埼玉県	吉川市	3,000万円超	H19試行導入済	1	3,000万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	H19本格導入済	0	1,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	90.1%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	5000万円超	H23本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1,000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	
埼玉県	毛呂山町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	83.7%	
埼玉県	滑川町	1,000万円以上	H22本格導入済	0	1,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	設計金額1,000万円以上	H21試行導入済	1	設計金額1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	3000万円以上	H19本格導入済	0	対象金額を適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	94.5%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3,000万円以上	H20試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
埼玉県	吉見町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	鳩山町	1,000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	ときがわ町	1,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
埼玉県	横瀬町	3,000万円以上	H20試行導入済	0	適時選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選択	H20試行導入済	1	適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	長瀬町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	1,000万円以上	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.8%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	93.1%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.4%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	実証実験段階	83.4%	未実施事項あり
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	H20試行導入済	0	1,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	84.3%	
埼玉県	白岡市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	H21試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	1,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万超	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
千葉県	市川市	250万円超	H18本格導入済	37	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.2%	未実施事項あり
千葉県	船橋市	250万円超	H25本格導入済	6	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.8%	
千葉県	館山市	800万円以上	H19本格導入済	1	土木他5000万円以上/建築1億5000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	本格導入	97.0%	
千葉県	木更津市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
千葉県	松戸市	250万円超	H23本格導入済	20	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	野田市	1,000万円以上	H20本格導入済	26	4,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
千葉県	茂原市	250万円超	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	98.3%	
千葉県	成田市	250万円超	H22本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入済	設置済	本格導入	89.4%	
千葉県	佐倉市	250万超	H23試行導入済	10	7,000万円以上	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	87.9%	
千葉県	東金市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	87.8%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万超	H22試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.5%	
千葉県	習志野市	500万円超	H22試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	柏市	250万円超	H20本格導入済	12	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
千葉県	市原市	250万円超	H19試行導入済	4	1,500万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.4%	
千葉県	流山市	130万円超	H21本格導入済	26	1,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	89.0%	
千葉県	八千代市	3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	92.0%	未実施事項あり
千葉県	我孫子市	250万円超	H22本格導入済	10	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%	
千葉県	鴨川市	3,000万円以上	H26試行導入済	1	試行のため適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
千葉県	鎌ヶ谷市	予定価格9,000万円以上	H21試行導入済	2	2,000万以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
千葉県	君津市	5,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.7%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	96.3%	
千葉県	四街道市	250万円超はすべて一般競争入札	H22試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	設置済	本格導入	88.2%	
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	H24本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
千葉県	八街市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.3%	
千葉県	印西市	1,000万円超	H20本格導入済	0	5,000万円超の土木工事及び舗装工事、1億5,000万円超の建築工事及び設備工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	81.6%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	H21試行導入済	0	1,000万円以上(適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.0%	
千葉県	富里市	3,000万円	H21試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済	未設置	本格導入	84.1%	
千葉県	南房総市	250万超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	92.7%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	92.6%	
千葉県	香取市	3,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
千葉県	山武市	130万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	90.3%	未実施事項あり
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	H23本格導入済	0	1億5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
千葉県	大網白里市	250万円超	H22本格導入済	4	工種:土木一式、建築一式、ほ装工事で、予定価格1,200万円以上5,000万円未満の国庫補助事業	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	91.8%	
千葉県	酒々井町	1000万円以上	H21試行導入済	0	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.0%	未実施事項あり
千葉県	栄町	5000万以上	H21本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	
千葉県	神崎町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5,000万円以上	H23試行導入済	0	5,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	-	
千葉県	東庄町	5000万円以上	H23試行導入済	0	5000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	1億5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	芝山町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	96.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
千葉県	横芝光町	250万円超	H23試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	85.7%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	設計額5,000万円以上	H20試行導入済	0	設計額5,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
千葉県	長生村	5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	設置済	未導入	95.5%	
千葉県	白子町	適宜選定	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	-	
千葉県	長柄町	3億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
千葉県	長南町	1億円超	H20本格導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96.2%	
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
千葉県	御宿町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	93.7%	
千葉県	鋸南町	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	99.4%	
東京都(市町村)	八王子市	2,000万円以上	H23本格導入済	24	5,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	立川市	250万円超	H22試行導入済	2	適宜選択	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	86.7%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5,000万円以上	H24試行導入済	3	5,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	H21試行導入済	0	1億5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.1%	
東京都(市町村)	青梅市	1億5,000万円以上	H22試行導入済	3	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	H23試行導入済	0	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
東京都(市町村)	昭島市	5,000万円以上	H24試行導入済	17	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	H22試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.7%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	H24試行導入済	12	1,000万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
東京都(市町村)	小金井市	1,000万円以上から適宜選定	H22試行導入済	1	3,000万円以上から適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	9,000万円以上	H25本格導入済	3	9,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	
東京都(市町村)	日野市	1000万円以上	H20本格導入済	16	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	88.4%	
東京都(市町村)	東村山市	7000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	96.4%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上	H25本格導入済	5	6000万円	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	H24試行導入済	2	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	H26試行導入済	1	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
東京都(市町村)	狛江市	1億5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万円	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	96.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	東久留米市	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	83.8%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	1億5千万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	86.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	H24本格導入済	13	5,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	H22試行導入済	1	5,000万円以上、適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.8%	
東京都(市町村)	羽村市	(制限付一般競争入札)土木・建築工事1億5,000万円以上 電気・機械設備工事5,000万円以上	H21本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	96.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	あきる野市	設計金額1,000万円以上	H21試行導入済	12	設計金額1,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.0%	
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	H23試行導入済	2	500万円以上、適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.6%	
東京都(市町村)	瑞穂町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	日の出町	130万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	98.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	H10本格導入済	0	250万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	99.4%	
東京都(市町村)	新島村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.5%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	7	1,000万円以上、工事主観課と契約担当課の協議により指定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	青ヶ島村	設定なし	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	
東京都(市町村)	小笠原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.5%	
東京都(特別区)	千代田区	300万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	86.9%	
東京都(特別区)	中央区	250万円超	H23本格導入済	38	2500万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.7%	
東京都(特別区)	港区	250万円超	H22本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	85.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	H24試行導入済	6	3,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	H24試行導入済	5	2,500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	73.0%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	H24試行導入済	4	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億5,000万円以上	H20試行導入済	13	2,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	江東区	1,000万円超	H24本格導入済	26	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
東京都(特別区)	品川区	1,000万円超	H26本格導入済	6	2,500万円超から適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	未実施事項あり
東京都(特別区)	目黒区	1,000万円以上	H20試行導入済	5	2,500万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.8%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	H20試行導入済	14	2,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	90.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	H26本格導入済	17	2,500万円以上	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.0%	
東京都(特別区)	渋谷区	9,000万円以上	H22試行導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	97.0%	
東京都(特別区)	中野区	2,000万円以上(土木工事、建築工事、設備工事、造園工事)、250万円超(その他工事)	H20本格導入済	49	2,000万円以上(土木工事、建築工事、設備工事、造園工事)、250万円超(その他工事)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	杉並区	予定価格500万円以上	H18本格導入済	36	予定価格3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	H19試行導入済	17	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95.7%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円超	H20試行導入済	2	適宜選択	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	未実施事項あり
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	H21試行導入済	8	2500万円超	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	H20試行導入済	25	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	練馬区	1,000万円超	H20試行導入済	11	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	H20試行導入済	9	2,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	未実施事項あり
東京都(特別区)	葛飾区	予定価格4000万円以上	H19試行導入済	21	予定価格2500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.7%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5000万円以上	H20試行導入済	8	予定価格2,500万円以上の案件から選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.3%	
神奈川県	横須賀市	下限額なし	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.1%	
神奈川県	平塚市	250万円超	H20本格導入済	10	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.3%	未実施事項あり
神奈川県	鎌倉市	250万円超	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	91.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	10	130万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	90.2%	未実施事項あり
神奈川県	小田原市	1億5千万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	89.9%	
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超	H20試行導入済	3	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	93.9%	
神奈川県	逗子市	250万円超	H23試行導入済	0	250万円超	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
神奈川県	三浦市	250万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.8%	
神奈川県	秦野市	250万円超	H20試行導入済	6	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	82.6%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	設計金額130万円以上	H20試行導入済	5	設計金額130万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
神奈川県	大和市	250万円超	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.8%	未実施事項あり
神奈川県	伊勢原市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
神奈川県	海老名市	250万円超	H21試行導入済	6	適宜選定	その他	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	85.7%	
神奈川県	座間市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
神奈川県	綾瀬市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.1%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.0%	
神奈川県	寒川町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.7%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	130万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.7%	
神奈川県	中井町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	大井町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	71.0%	
神奈川県	松田町	2,500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	80.0%	
神奈川県	山北町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.8%	未実施事項あり
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	88.4%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
神奈川県	湯河原町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	
神奈川県	愛川町	5億円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	83.8%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
新潟県	三条市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
新潟県	上越市	5000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	93.8%	
新潟県	五泉市	250万円超	H25試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
新潟県	佐渡市	250万円超	H19試行導入済	35	2,000万円以上(土木一式工事)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	簡易(実績)型…概ね1,000万円以上 簡易(提案)型…概ね5,000万円以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	73.6%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	
新潟県	十日町市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.9%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	H20試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
新潟県	妙高市	250万円超	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定している	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	98.3%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
新潟県	弥彦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
新潟県	新発田市	250万円超	H19試行導入済	50	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
新潟県	村上市	250万円超	H20試行導入済	0	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.6%	
新潟県	柏崎市	250万円超	H20試行導入済	15	1,000万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.0%	
新潟県	津南町	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
新潟県	湯沢町	250万円超	H20試行導入済	0	500万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
新潟県	燕市	500万円以上	H19試行導入済	17	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
新潟県	田上町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	H19試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.1%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
新潟県	胎内市	250万円超	H19本格導入済	6	500万円	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
新潟県	見附市	250万円超	H19試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	長岡市	2,000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	92.6%	
新潟県	関川村	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	阿賀町	250万円超	H19試行導入済	0	2,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.6%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1,000万円超	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	90.4%	
新潟県	魚沼市	250万円超	H19試行導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
山梨県	甲府市	1,000万円超	H19本格導入済	60	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
山梨県	富士吉田市	概ね3,000万円以上	H22本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.6%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	H20試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.9%	
山梨県	山梨市	5,000万円以上	H20本格導入済	0	設定していない	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
山梨県	大月市	5,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.5%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	1億円	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3,000万円超	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	H19試行導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	H25本格導入済	0	2,000万円超で適宜	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
山梨県	甲州市	5,000万以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山梨県	中央市	3,000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
山梨県	市川三郷町	1億円以上	H18本格導入済	0	2500万	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
山梨県	身延町	1億円以上の案件により検討	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	南部町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未導入	設置済	未導入	95.3%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	
山梨県	昭和町	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	H21本格導入済	1	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	1,000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
山梨県	忍野村	1000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	97.6%	未実施事項あり
山梨県	山中湖村	5,000万円	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.5%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	500万円	H20本格導入済	0	1,000万円以上 適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.2%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	H19試行導入済	17	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.6%	
長野県	松本市	1,000万円以上	H25本格導入済	25	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
長野県	上田市	250万円超	H24本格導入済	0	適宜選択	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	89.5%	
長野県	岡谷市	1,000万円以上	H21試行導入済	5	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
長野県	飯田市	800万円以上	H23試行導入済	6	800万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
長野県	諏訪市	1000万円超	H21試行導入済	3	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
長野県	須坂市	設計金額800万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	小諸市	250万円超	H21試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	
長野県	伊那市	250万円超	H22試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.8%	
長野県	駒ヶ根市	800万円超	H24本格導入済	5	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.2%	
長野県	中野市	100万円以上は、原則、一般競争入札	H22本格導入済	4	年4件程度選定(業者選定委員会にて協議)	その他	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
長野県	大町市	1,000万円以上	H20本格導入済	0	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	
長野県	飯山市	設定なし	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1,000万以上	H21本格導入済	0	建築工事3億以上、土木工事1億以上、その他工事5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	85.9%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
長野県	佐久市	500万円以上	H20本格導入済	5	適宜選定	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
長野県	千曲市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	東御市	500万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	安曇野市	250万円超	H20試行導入済	0	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	98.9%	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
長野県	佐久穂町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.9%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
長野県	御代田町	300万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	82.6%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	H26試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	H23本格導入済	3	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1,000万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.8%	
長野県	原村	1,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
長野県	辰野町	1,000万円以上	H24試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	
長野県	箕輪町	250万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	91.5%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	H21試行導入済	0	2,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
長野県	南箕輪村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
長野県	中川村	2,000万円以上の土木工事	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
長野県	宮田村	2,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.4%	未実施事項あり
長野県	高森町	5000万以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
長野県	阿智村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	99.2%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	実証実験段階	93.3%	
長野県	豊丘村	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1,000万円以上	H23試行導入済	0	130万円以上適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.8%	
長野県	南木曾町	適宜選定	H24試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	H24試行導入済	2	300万円	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	設置済	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.9%	
長野県	山形村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	池田町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
長野県	松川村	2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	
長野県	白馬村	10億	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	高山村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	98.4%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
長野県	木島平村	特に規定なし	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	野沢温泉村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
長野県	信濃町	設計金額が1億円以上の工事	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
長野県	小川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.6%	
長野県	飯綱町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
長野県	栄村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.6%	
富山県	富山市	2,000万円以上	H19試行導入済	37	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	96.5%	未実施事項あり
富山県	高岡市	1,700万円以上	H19試行導入済	133	1,700万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
富山県	魚津市	2,000万円以上	H19試行導入済	5	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	
富山県	氷見市	250万円超	H19試行導入済	4	2,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
富山県	滑川市	500万円超	H19試行導入済	2	1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	86.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式について	最低制限価格 の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査 制度調査基準 価格の公表時期について	最低制限価格の 公表時期について					
富山県	黒部市	1,500万円以上	H19本格導入済	18	1,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円超	H20試行導入済	18	2,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
富山県	小矢部市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円超	H19試行導入済	35	3,000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	H19試行導入済	22	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.7%	
富山県	舟橋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.6%	
富山県	上市町	適宜選定(工事施工内容により)	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
富山県	立山町	5,000万円以上	H19試行導入済	0	5,000万円以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	
富山県	入善町	500万円超え	H19試行導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1,500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	H19試行導入済	15	3,000万円以上で選定基準に合致するもの	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
石川県	七尾市	250万円超	H19試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	設置済	本格導入	91.2%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,000万円以上	H21本格導入済	46	1,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.6%	
石川県	輪島市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	92.8%	
石川県	珠洲市	3,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	91.5%	
石川県	加賀市	5億円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
石川県	羽咋市	1,000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
石川県	かほく市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	93.0%	
石川県	白山市	1,000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
石川県	能美市	250万円超	H19本格導入済	3	2500万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
石川県	川北町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
石川県	野々市市	3,000万円以上	H21試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.8%	
石川県	津幡町	1,000万円超	H19試行導入済	3	適宜選定 *企業の技術力等と入札価格を一体として評価すること	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.3%	
石川県	内灘町	1,000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.3%	
石川県	志賀町	2,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選択	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	90.1%	
石川県	宝達志水町	3,000万円以上	H19試行導入済	0	130万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	94.0%	
石川県	中能登町	概ね3,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円以上	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	95.2%	
石川県	能登町	3,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
岐阜県	岐阜市	1億円以上	H18試行導入済	91	設計金額1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.1%	
岐阜県	大垣市	3,500万円以上	H23本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万超	H23本格導入済	21	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.2%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	その他	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.1%	
岐阜県	関市	1,000万円以上、適宜選定	H22本格導入済	4	1,000万円以上 適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	美濃市	設計金額5億円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	90.8%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	設計金額1億5,000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.0%	
岐阜県	美濃加茂市	2,000万円以上	H19試行導入済	1	2,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	91.3%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	1億円以上	H19本格導入済	2	適宜剪定	その他	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入済	設置済	本格導入	94.1%	
岐阜県	可児市	1,000万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	土木7億、建築10億、設備5億	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
岐阜県	瑞穂市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
岐阜県	飛騨市	800万以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
岐阜県	本巢市	1,000万円以上	H19本格導入済	1	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.9%	未実施事項あり
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	H19試行導入済	4	適宜選定	その他	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	概ね1,000万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	67.2%	
岐阜県	岐南町	3,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	84.2%	
岐阜県	笠松町	設計金額5,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	92.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	養老町	土木構造物…1億円以上、建築構造物…3億円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
岐阜県	垂井町	250万円超	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選択	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	1,000万円以上	H19試行導入済	0	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	5億円	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
岐阜県	輪之内町	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	500万円	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	実証実験段階	-	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.6%	
岐阜県	大野町	5億円	H19試行導入済	0	500万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
岐阜県	池田町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2,000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	87.3%	
岐阜県	富加町	1,000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.1%	
岐阜県	七宗町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	白川町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	施行導入のため、適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.0%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
静岡県	沼津市	1,000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.9%	未実施事項あり
静岡県	熱海市	130万円超	H19試行導入済	0	適時選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.5%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5,000万円以上	H19本格導入済	10	2,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.4%	
静岡県	伊東市	250万円超	H19試行導入済	1	1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	93.1%	
静岡県	島田市	250万円超	H19試行導入済	5	約1,500万円以上の工事を5件程度選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	H18試行導入済	11	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.2%	
静岡県	磐田市	250万円超	H19本格導入済	22	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.8%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.0%	
静岡県	掛川市	1,000万円以上	H19本格導入済	1	1,000万円	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
静岡県	藤枝市	100万円超	H19試行導入済	11	500万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	
静岡県	御殿場市	土木工事1,500万円以上、他の工事3,000万円以上	H20試行導入済	1	下限なし	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
静岡県	袋井市	250万円超	H19本格導入済	6	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
静岡県	下田市	1億5,000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	
静岡県	裾野市	適宜選定	H22試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.3%	
静岡県	湖西市	250万円超	H21試行導入済	2	1,000万円以上で適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	H19試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	250万円超	H18試行導入済	1	1,000万円程度の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	H22試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	77.6%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	130万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.8%	
静岡県	東伊豆町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
静岡県	河津町	適宜選定	H25本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	
静岡県	南伊豆町	適宜選定	H19本格導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
静岡県	西伊豆町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
静岡県	函南町	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	1億円以上	H19試行導入済	1	1,000万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	77.7%	未実施事項あり
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
静岡県	吉田町	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	80.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	82.1%	
静岡県	森町	5,000万円以上	H19本格導入済	1	対象金額を定めていない	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
愛知県	豊橋市	250万円超	H23本格導入済	42	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%	
愛知県	岡崎市	250万円超	H21本格導入済	34	土木一式及び建築一式工事は8,000万円以上、その他の業種は6,000万円以上が総合評価方式	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	
愛知県	一宮市	1,000万円以上	H27本格導入済	38	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.7%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	H19試行導入済	7	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.2%	
愛知県	半田市	設計金額が5,000万円以上の建設工事	H20試行導入済	5	設計金額が5,000万円以上の建設工事の中から決定する運用としている。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	
愛知県	春日井市	設計金額2,000万円以上施設での機械器具・電気設備の工事は、250万円超	H20本格導入済	2	設計金額2,000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	
愛知県	豊川市	250万円超	H20試行導入済	6	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.0%	
愛知県	津島市	3億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	H19本格導入済	1	1億円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	85.4%	
愛知県	刈谷市	250万円超	H20本格導入済	15	3,000万円以上(建築一式工事は5,000万円以上)の中から適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	
愛知県	豊田市	250万円超	H18本格導入済	142	4,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	91.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	安城市	250万円超	H19試行導入済	28	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
愛知県	西尾市	250万円超	H20試行導入済	12	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	H20試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
愛知県	犬山市	500万円超	H21試行導入済	1	500万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
愛知県	常滑市	1億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	89.7%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
愛知県	小牧市	2,000万円以上	H19試行導入済	4	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	90.3%	
愛知県	稲沢市	・建設工事(建築一式工事を除く。)で設計金額が3,000万円超のもの ・建築一式工事で設計金額が6,000万円超のもの	H19試行導入済	5	・建設工事(建築一式工事を除く。)で設計金額が3,000万円超のもの ・建築一式工事で設計金額が6,000万円超のもの	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.0%	
愛知県	東海市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	4	5,000万円以上の土木一式か、建築一式から選定又は適宜選定。	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.2%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円超	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり
愛知県	知多市	5億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
愛知県	知立市	250万円超	H20試行導入済	5	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
愛知県	尾張旭市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり
愛知県	高浜市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	H23試行導入済	1	250万円超	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	豊明市	設計金額2,000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
愛知県	日進市	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.0%	
愛知県	田原市	250万円超	H20試行導入済	4	5,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上	H26本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	96.0%	
愛知県	清須市	設計金額8,000万円以上の全ての工事	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	
愛知県	北名古屋市	8,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	
愛知県	弥富市	5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.5%	
愛知県	みよし市	250万円超	H19試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	82.7%	
愛知県	あま市	2億円以上	H25本格導入済	0	2億円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	試行導入	92.9%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	3,000万円超	H20本格導入済	0	一般競争入札(3,000万円超)に該当する工事から市長が決定する	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	
愛知県	長久手市	3,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
愛知県	豊山町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	未導入	95.8%	
愛知県	大口町	5,000万円以上	H20試行導入済	1	130万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
愛知県	大治町	設計金額2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
愛知県	蟹江町	原則として建築工事2億円以上、土木・管工事1億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	95.4%	
愛知県	飛島村	5,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	東浦町	250万円超	H25本格導入済	24	2,500万超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.6%	
愛知県	南知多町	3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
愛知県	美浜町	3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	H24本格導入済	2	2,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	80.6%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	96.3%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.0%	
愛知県	豊根村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	95.4%	
三重県	津市	250万円超	H20試行導入済	0	1,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	88.3%	
三重県	四日市市	250万円超	H20試行導入済	13	5,000万円以上(上下水道工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	85.0%	
三重県	伊勢市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.0%	
三重県	松阪市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.4%	
三重県	桑名市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.5%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	H19本格導入済	10	予定価格7000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	設置済	未導入	86.2%	未実施事項あり
三重県	名張市	250万円超	H22試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	86.8%	
三重県	尾鷲市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
三重県	亀山市	土木一式工事3000万円以上、その他5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.8%	
三重県	鳥羽市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.6%	
三重県	熊野市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	99.1%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.6%	
三重県	伊賀市	250万円超	H23試行導入済	8	6,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	90.8%	
三重県	木曾岬町	1,000万円以上	H20試行導入済	0	金額基準未設定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.7%	
三重県	東員町	250万超	H19試行導入済	0	対象金額未設定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.2%	
三重県	菟野町	250万超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.8%	
三重県	朝日町	3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.0%	
三重県	川越町	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
三重県	多気町	1,000万円以上	H20本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.1%	未実施事項あり
三重県	明和町	250万円超	H19試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
三重県	大台町	5,000万円以上	H19試行導入済	3	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	
三重県	玉城町	2,000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
三重県	度会町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	0	特に取り決めなし	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	紀北町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.4%	
三重県	御浜町	3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.3%	
福井県	福井市	1,000万円以上	H25本格導入済	4	1億円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.9%	
福井県	敦賀市	3000万円以上	H19試行導入済	4	適宜摘要	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
福井県	小浜市	1,000万円超え	H21試行導入済	0	1,000万円超え技術的な工夫の余地がある工事	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.7%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	H20本格導入済	19	設計金額が概ね1,500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	H22試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
福井県	あわら市	2000万円超	H19試行導入済	0	適宜剪定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	設置済	本格導入	89.2%	
福井県	越前市	3,000万円以上	H19試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	92.9%	
福井県	坂井市	2000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選択	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
福井県	永平寺町	1,000万円以上から選定	制度未導入	-	-	その他	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	89.6%	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
福井県	南越前町	土木工事8,000万円以上、建築工事12,000万円以上	H19本格導入済	1	土木工事8,000万円以上、建築工事12,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	89.2%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福井県	高浜町	2.5億	H19本格導入済	0	下限額なし	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福井県	若狭町	2億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円	H19試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.6%	未実施事項あり
滋賀県	守山市	250万円超	H19本格導入済	0	1億円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	H21本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	90.3%	
滋賀県	愛荘町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	82.3%	
滋賀県	日野町	原則1億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定(近年未実施)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	82.4%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	6,000万円以上	H20試行導入済	0	1億5,000万円超	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	
滋賀県	湖南市	1億円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	88.3%	
滋賀県	甲良町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	79.3%	
滋賀県	甲賀市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.1%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	2億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
滋賀県	米原市	250万円超	H19本格導入済	5	2億円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
滋賀県	草津市	7,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	未実施事項あり
滋賀県	豊郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	77.4%	
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上	H18本格導入済	1	6,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	未導入	78.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
滋賀県	野洲市	1億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	91.5%	
滋賀県	長浜市	2,500万円超	H22本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	88.1%	
滋賀県	高島市	3億円以上	H20本格導入済	0	1億円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
京都府	福知山市	3500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.0%	
京都府	舞鶴市	適宜選定	H14本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.9%	
京都府	綾部市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.0%	
京都府	宇治市	予定価格(税込)6,000万円以上	H25本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.0%	未実施事項あり
京都府	宮津市	5億円以上	H21試行導入済	0	下限なし	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.0%	
京都府	城陽市	設計金額1億円以上の土木一式工事、設計金額2億円以上の建築一式工事	H25試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
京都府	向日市	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	実証実験段階	90.7%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2,500万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.3%	
京都府	八幡市	土木工事3,000万円以上、建築工事5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.6%	
京都府	京田辺市	500万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	130万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.6%	
京都府	南丹市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.1%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	H20試行導入済	0	概ね1.5億円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.9%	
京都府	大山崎町	建築一式工事は4億円以上それ以外は2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	88.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
京都府	井手町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	85.5%		
京都府	宇治田原町	1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%		
京都府	和束町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	95.2%	未実施事項あり	
京都府	精華町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	85.9%	未実施事項あり	
京都府	南山城村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり	
京都府	京丹波町	250万円超	H20試行導入済	0		適宜選定、工事の難易度の高い案件。	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	未実施事項あり
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり	
京都府	与謝野町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり	
大阪府	岸和田市	2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.0%		
大阪府	豊中市	3,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	H23試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.6%		
大阪府	吹田市	予定価格2,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	91.3%		
大阪府	泉大津市	1億円以上	H20試行導入済	0	1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	88.7%		
大阪府	高槻市	設計金額800万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	83.9%		
大阪府	貝塚市	土木工事:1億円以上、建築工事:1億5千円以上、その他:2500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	86.3%	未実施事項あり	
大阪府	守口市	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	88.2%		
大阪府	枚方市	250万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.2%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
大阪府	茨木市	1000万円以上	H22試行導入済	0	設計金額5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	88.4%	
大阪府	八尾市	200万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	90.2%	
大阪府	泉佐野市	1億5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	
大阪府	富田田市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	83.9%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	H18試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	86.0%	
大阪府	河内長野市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	未実施事項あり
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	
大阪府	大東市	1億円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	土木一式5億円以上、建築一式10億円以上	H22本格導入済	0	土木一式5億円以上、建築一式10億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	88.3%	
大阪府	箕面市	適宜選定	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
大阪府	柏原市	1億8千万以上	H20本格導入済	1	1億8千万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	89.2%	
大阪府	羽曳野市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	81.9%	
大阪府	門真市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	本格導入	82.1%	
大阪府	摂津市	1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	90.1%	未実施事項あり
大阪府	高石市	設計金額が2億円以上の土木一式工事 設計金額が3億円以上の建築一式工事	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	83.1%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	82.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
大阪府	東大阪市	1,000万円	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1.5億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	
大阪府	四條畷市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
大阪府	交野市	建築工事2000万円以上、その他の工事1000万円以上	H26試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	71.1%	
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
大阪府	阪南市	4億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	88.4%	未実施事項あり
大阪府	島本町	5億円	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
大阪府	豊能町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	95.3%	
大阪府	能勢町	5,000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	
大阪府	忠岡町	2億5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.0%	
大阪府	熊取町	1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	82.6%	
大阪府	田尻町	建築一式3億円以上、土木一式2億円以上、その他1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	
大阪府	岬町	2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
大阪府	太子町	2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88.0%	
大阪府	河南町	250万円超え	H20試行導入済	0	7,500万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	85.0%	
大阪府	千早赤阪村	予定価格が1億5千万円を超える建設工事	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	H21試行導入済	0	8,000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.0%	
兵庫県	明石市	250万円超	H20試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.3%	未実施事項あり
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	H24本格導入済	0	1億5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.6%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1,000万円以上	H19本格導入済	0	2,000万円以上の土木工事で適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	88.9%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	H16試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.9%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	76.8%	未実施事項あり
兵庫県	相生市	250万円超	H19試行導入済	0	適時選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
兵庫県	加古川市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	80.5%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	H20試行導入済	6	250万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.6%	未実施事項あり
兵庫県	西脇市	250万円超	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	84.0%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	81.1%	
兵庫県	三木市	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
兵庫県	高砂市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	78.4%	
兵庫県	川西市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
兵庫県	小野市	1億5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	82.4%	
兵庫県	三田市	予定価格(税抜)1,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
兵庫県	加西市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	85.8%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.7%	未実施事項あり
兵庫県	養父市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.2%	
兵庫県	丹波市	1,000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	85.1%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.0%	
兵庫県	朝来市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1,000万円以上	H17本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
兵庫県	宍粟市	130万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	78.8%	
兵庫県	加東市	250万円超	H19試行導入済	0	概ね1億円以上で入札者の施工能力と入札価格を総合的に評価して落札者を決めることが妥当と認められる工事	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	82.7%	
兵庫県	たつの市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
兵庫県	多可町	1,000万円以上	H23本格導入済	1	1億円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	75.2%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	74.5%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	土木5,000万円 建築1億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	76.3%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	建築工事 1億円 その他工事 6,000万円	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	82.3%	
兵庫県	神河町	5,000万円超	H25本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	太子町	土木工事700万円以上	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	90.7%	
兵庫県	上郡町	2億円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	87.2%	
兵庫県	佐用町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	
兵庫県	香美町	2,000万円以上	H19試行導入済	0	対象金額を定めず	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
奈良県	奈良市	250万円超	H19試行導入済	5	5000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	80.5%	
奈良県	大和高田市	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	92.0%	
奈良県	天理市	土木 2,500万円以上 建築 1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	88.9%	
奈良県	橿原市	250万円超	H20本格導入済	1	土木一式工事1億円超 建築一式工事3億円超 上記の他、工夫の求められる工事	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	90.1%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	土木工事 600万円以上 建設工事・舗装工事 1000万円以上	H21本格導入済	6	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	H19試行導入済	6	1,200万越	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
奈良県	御所市	土木一式1,500万円以上 建築一式1,000万円以上 その他 適宜選定	H20本格導入済	2	1億円以上で適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	H26本格導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済	設置済	本格導入	79.2%	
奈良県	香芝市	250万円超	H21本格導入済	1	250万円超	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	H19試行導入済	5	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	宇陀市	500万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.1%	
奈良県	山添村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	1000万以上の工事で試験的に実施した。	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
奈良県	平群町	1億円以上	H20試行導入済	0	定めていない	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円以上	H24本格導入済	3	2,500万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	81.3%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	H20試行導入済	0	適宜設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.1%	
奈良県	安堵町	1億円以上	H25本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	設置済	未導入	91.2%	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	H24本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定	H21試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
奈良県	曽爾村	3,500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
奈良県	高取町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
奈良県	明日香村	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.7%	
奈良県	上牧町	5,000万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	1億円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
奈良県	広陵町	1億円以上	H19本格導入済	2	1億円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	試行導入	79.9%	
奈良県	河合町	2億円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.3%	
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上	H20本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.7%	
奈良県	大淀町	500万円以上(建築一式は1500万円以上)	H20本格導入済	4	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	下市町	500万円以上	H21本格導入済	0	事業の内容により選定(金額設定無し)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	1,500万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	94.6%	
奈良県	天川村	適宜選定	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.7%	
奈良県	十津川村	適宜選定	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	適宜選定	H21本格導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	H19本格導入済	6	800万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	H25試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	H25試行導入済	0	設計金額5,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	設置済	本格導入	84.0%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	87.6%	
和歌山県	橋本市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	85.1%	
和歌山県	有田市	4,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.4%	
和歌山県	新宮市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定、1件試行	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	
和歌山県	岩出市	建設工事 5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.3%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
和歌山県	かつらぎ町	土木 3,000万円超 建築 5,000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.4%	
和歌山県	有田川町	適宜選定(定めていない)	H19試行導入済	0	適宜選定(定めていない)	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	90.3%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	35	1,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	5,000万円	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	86.4%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	76.5%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	無	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	98.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	83.7%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	H18本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	87.3%	
鳥取県	米子市	10億円以上	H19試行導入済	31	2,500万円以上の土木一式工事(一般)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.6%	未実施事項あり
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	設置済	未導入	96.9%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	1億円以上	H20試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	適宜選定	H21試行導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	H25試行導入済	0	適宜選定(発注案件による)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	97.1%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	適宜選定	H21試行導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定	H21試行導入済	0	2,000万円超で適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定(工法、使用材料等が特別な場合等)	H19本格導入済	0	1,000万円以上の工事について適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	なし	H22本格導入済	5	1,500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	2,500万円以上、適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	98.2%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
鳥取県	伯耆町	100万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	2,000万円以上	H20本格導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.6%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	
島根県	松江市	2,000万円以上	H19試行導入済	17	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.6%	
島根県	浜田市	1,000万以上	H19試行導入済	1	4,000万以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	98.2%	
島根県	出雲市	1,000万円以上	H19試行導入済	5	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.8%	
島根県	益田市	1,000万円以上	H19本格導入済	17	5,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.0%	未実施事項あり
島根県	大田市	1,000万円超	H19試行導入済	3	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	95.5%	未実施事項あり
島根県	安来市	1000万円超	H20試行導入済	0	4000万円超から適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	95.7%	
島根県	江津市	1,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	97.7%	
島根県	雲南市	1,000万円以上	H19本格導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	H23本格導入済	0	適宜対応	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
島根県	飯南町	適宜選定(現状未実施)	H21本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
島根県	川本町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	98.0%	未実施事項あり
島根県	美郷町	2億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	97.1%	
島根県	邑南町	250万円超	H18本格導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
島根県	津和野町	4,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2,000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
島根県	海士町	250万超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	98.4%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	H23本格導入済	4	1億5,000万円以上の中から適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.3%	
岡山県	津山市	税抜予定価格2,000万円以上	H23本格導入済	7	税抜予定価格7,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4,000万円以上	制度未導入	-	-	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.3%	
岡山県	笠岡市	3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
岡山県	井原市	1,000万円以上(土木・建築一式工事のみ)	H22試行導入済	0	適宜選択(工事の内容により判断)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	
岡山県	総社市	設計金額4,000万円(建築工事一式は1億円)以上	H22試行導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	-	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
岡山県	新見市	20.2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	土木工事2,000万円以上、建築工事1億2,000万円以上の工事	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.5%	
岡山県	瀬戸内市	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1,000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	81.1%	
岡山県	真庭市	設計金額1,000万円以上で指名委員会で決定する	H23本格導入済	18	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
岡山県	美作市	設計金額5億円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	浅口市	4,000万円以上	H21試行導入済	1	4,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.4%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
岡山県	早島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.6%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	予定価格1,000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	村長が選定するもの	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1,000万円以上の土木一式工事	H21本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1,000万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	その他	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	94.8%	
岡山県	美咲町	1,000万円以上	H22試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	94.9%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.0%	
広島県	呉市	250万円超	H18試行導入済	9	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.4%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	91.3%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%	
広島県	福山市	250万円超	H20試行導入済	68	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島県	府中市	300万円以上	H18試行導入済	4	年度当初に発注見込工事から選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
広島県	三次市	130万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	90.1%	未実施事項あり
広島県	庄原市	250万円超	H22本格導入済	26	3,000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
広島県	大竹市	原則建築工事、土木工事で1億5000万円以上の工事 (現行1億5000万円以上の工事)	H19試行導入済	1	適宜設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	H19試行導入済	14	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.2%	
広島県	廿日市市	4,000万円以上	H19試行導入済	4	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
広島県	安芸高田市	1,500万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.7%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	4	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	90.8%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	88.2%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	93.7%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定。	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	250万円超	H19試行導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	94.0%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1000万円超はすべて一般競争入札	H20試行導入済	9	1500万円超(土木工事・舗装工事)	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	95.3%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.8%	
広島県	世羅町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	85.8%	
広島県	神石高原町	設計金額3億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施案件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
山口県	下関市	設計額500万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
山口県	宇部市	1億円以上	H19本格導入済	4	1億円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	
山口県	山口市	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.7%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	H20本格導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	H20試行導入済	3	対象金額を定めず	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	
山口県	下松市	2,000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4,000万円以上	H20本格導入済	1	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
山口県	光市	1,000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
山口県	長門市	3,000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
山口県	柳井市	1,000万円以上	H20試行導入済	1	2,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.8%	
山口県	美祢市	原則請負対象設計金額1億円以上の工事	H20本格導入済	0	適宜選定(高度な技術を要せず、技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
山口県	周南市	1,000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.1%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.2%	
山口県	周防大島町	適宜選定	H22試行導入済	2	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	84.4%	
山口県	和木町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	4,000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
山口県	上関町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
山口県	田布施町	1,000万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
山口県	阿武町	1億円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	H19本格導入済	28	5,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.4%	
徳島県	鳴門市	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.4%	
徳島県	小松島市	設計金額1億5千万円以上	H24本格導入済	5	原則予定価格5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.3%	未実施事項あり
徳島県	阿南市	2億円以上	H19試行導入済	0	1億円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	92.0%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	H20本格導入済	8	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	1億5,000万円以上	H18本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	本格導入	86.2%	
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%	
徳島県	三好市	3,000万円以上	H23本格導入済	12	3,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	適宜選定	H22本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	対象金額を定めず適宜対応	H23試行導入済	0	対象金額を定めず適宜対応	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
徳島県	石井町	適宜選定	H23本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
徳島県	神山町	適宜選定	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	35	1,000万円以上の土木一式工事	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	0	3,000万円以上の必要と認められる工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	95.2%	
徳島県	美波町	適宜選定	H20試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	適宜選択(試行的に導入しており下限額は定めていない)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.4%	
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.5%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.3%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	
徳島県	東みよし町	適宜選定	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
香川県	高松市	予定金額が1,500万円以上	H25本格導入済	85	簡易型:1億円以上 特別簡易型:1500万円以上 3000万円以下	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.2%	
香川県	丸亀市	5000万円以上	H19試行導入済	66	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
香川県	坂出市	3000万以上	H20試行導入済	0	500万以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	善通寺市	1億5千万円以上	H20本格導入済	39	500万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.0%	
香川県	観音寺市	1億円以上	H20本格導入済	0	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
香川県	さぬき市	1億円以上	H20本格導入済	5	3,000万円以上(建築工事は5,000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
香川県	東かがわ市	5000万円以上	H19試行導入済	7	3000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
香川県	三豊市	5,000万円以上	H20本格導入済	0	原則5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
香川県	土庄町	1億円以上	H20本格導入済	1	5,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	94.0%	
香川県	三木町	設計金額が5,000万円以上	H19本格導入済	8	3,000万円以上の土木建設工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入済	未設置	未導入	-	
香川県	綾川町	1億	制度未導入	-	-	その他	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	91.3%	
香川県	琴平町	130万円超	H25本格導入済	1	130万円超	算定式は非公表	その他	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済	設置済	未導入	-	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3,000万円以上	H21試行導入済	1	130万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1,000万円以上	H21本格導入済	29	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.8%	
愛媛県	今治市	5,000万円以上	H19試行導入済	2	予定価格3,000万円以上の案件を適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.1%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	H19本格導入済	0	3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.8%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.6%	
愛媛県	新居浜市	設計金額2,000万円超	H19試行導入済	0	設計金額1,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
愛媛県	西条市	5,000万円以上	H19試行導入済	2	1,500万円以上の中から適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
愛媛県	大洲市	設計金額1億5,000万円以上	H19試行導入済	3	設計金額3,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
愛媛県	伊予市	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	93.5%		
愛媛県	四国中央市	5,000万円以上	H19試行導入済	0		3,000万円以上で適当と認められる工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
愛媛県	西予市	5,000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%		
愛媛県	東温市	5,000万円以上	H19本格導入済	0	3,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.6%	未実施事項あり	
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	1,000万円以上の工事で適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	96.3%	未実施事項あり	
愛媛県	久万高原町	250万円超	H21試行導入済	0	設計金額1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済	未設置	本格導入	94.0%	未実施事項あり	
愛媛県	松前町	5,000万円以上	H20試行導入済	0	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり	
愛媛県	砥部町	5000万円以上	H19本格導入済	0	1億円以上のうち適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	85.7%	未実施事項あり	
愛媛県	内子町	250万円超	H21本格導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり	
愛媛県	伊方町	250万円超	H19試行導入済	2	(施工計画型)は、設計金額1億円以上(実績確認型)は、設計金額3,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.5%		
愛媛県	松野町	3億円以上	H20試行導入済	0	3,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.1%		
愛媛県	鬼北町	3000万円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%		
愛媛県	愛南町	250万円超	H19本格導入済	13	3,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%		
高知県	高知市	2,000万円以上	H19本格導入済	0	2000万円	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	91.4%		
高知県	室戸市	500万円以上	H20本格導入済	10	2,500万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%		
高知県	安芸市	130万円以上の入札で適宜選定	H20試行導入済	13	3,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	南国市	250万超	H19本格導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
高知県	土佐市	3億円以上	H20本格導入済	8	3000万円以上の土木工事で、工事の難易度等により、実施を判断している	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
高知県	須崎市	3億円以上	H20本格導入済	0	適宜対応	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	
高知県	宿毛市	適宜選定	H20本格導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
高知県	四万十市	2,000万円以上	H19試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
高知県	香南市	5,000万円以上	H21本格導入済	0	3,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.8%	
高知県	香美市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
高知県	東洋町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	3000万円以上の工事中、町長が適当と認める工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	田野町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
高知県	北川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	芸西村	3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	本山町	5億円以上	H21本格導入済	1	2,500万円	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
高知県	大豊町	適宜選定	H21本格導入済	0	2,500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
高知県	土佐町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜設定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
高知県	大川村	3億円以上	H19本格導入済	1	3000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
高知県	いの町	5,000万円以上	H19試行導入済	2	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.4%	
高知県	仁淀川町	適宜選定	H21試行導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.5%	
高知県	中土佐町	7億円以上	H19試行導入済	0	2,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	25000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	H21本格導入済	0	3,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.3%	
高知県	梶原町	適宜選定	H18本格導入済	59	500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
高知県	日高村	5,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜設定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.1%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	18	2,500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	H22本格導入済	3	2,500万円超(町長が適当と認める)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	その他	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	その他	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
高知県	黒潮町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	2500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1000万円以上	H27本格導入済	6	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.3%	
福岡県	久留米市	1000万円以上	H23本格導入済	87	5000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.8%	
福岡県	直方市	1000万円以上の土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリート工事	H24本格導入済	1	1億円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.8%	
福岡県	飯塚市	250万円超の土木一式工事及び同建築一式工事	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	未導入	90.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
福岡県	田川市	予定価格1,000万円以上の土木一式、建築一式、水道施設	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
福岡県	柳川市	設計金額1,000万円以上	H20試行導入済	0	設計金額1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
福岡県	八女市	1000万円以上	H20試行導入済	0	金額及び工種により試行的に適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2,000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	H20試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福岡県	行橋市	1,000万円以上	H22試行導入済	1	130万円超の建設工事から適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
福岡県	小郡市	1,000万円以上	H24本格導入済	1	1億5千万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	89.4%	
福岡県	筑紫野市	5,000万円超	H25本格導入済	0	1億5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
福岡県	春日市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
福岡県	宗像市	5,000万円以上	H19試行導入済	2	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	2億円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円超で市内業者での対応ができないとき	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	92.5%	
福岡県	福津市	3,000万円超	H21試行導入済	0	適宜選択	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	
福岡県	うきは市	設計金額500万円以上	H19試行導入済	0	設計金額250万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.7%	
福岡県	宮若市	予定価格500万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	嘉麻市	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	
福岡県	みやま市	設計額1,000万円以上の工事	H20試行導入済	1	大規模工事にて実施	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	92.0%	
福岡県	糸島市	2,000万円以上はすべて一般競争入札	H23本格導入済	7	5,000万円以上はすべて総合評価落札方式	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	90.4%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	1億5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
福岡県	宇美町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	130万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	新宮町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定	H19本格導入済	0	1000万円超	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.2%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
福岡県	芦屋町	1,000万以上	H26試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	84.3%	
福岡県	岡垣町	5億円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	未導入	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	-	
福岡県	大刀洗町	適宜選定	H20試行導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円超	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	87.9%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	89.9%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	福智町	500万円以上	H19試行導入済	0	町長が適当であると認める工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	77.5%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	H19本格導入済	2	1,000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	H20試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
佐賀県	鳥栖市	2,500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
佐賀県	多久市	土木一式(2千万円以上)、建築工事(4千5百万円以上)、その他工事(1千万円以上)	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	95.4%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	1,000万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	H20試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.9%	
佐賀県	鹿島市	20.2億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	設置済	未導入	91.5%	
佐賀県	小城市	1億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	2億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
佐賀県	神崎市	適宜選定	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7.3億円以上	H20試行導入済	0	7.3億円	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済	未設置	未導入	-	未実施事項あり
佐賀県	基山町	20.2億円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	一般競争入札未導入	H25本格導入済	3	1億円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	250万円以上	H25本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3千万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6億円	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
長崎県	長崎市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.6%	未実施事項あり
長崎県	佐世保市	3,500万円以上(土木工事)	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.0%	
長崎県	島原市	3,000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.4%	
長崎県	諫早市	5,000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.5%	
長崎県	大村市	1,000万円以上	H19試行導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.7%	
長崎県	平戸市	1億5千万円以上	H19本格導入済	6	なし	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
長崎県	松浦市	設計金額3億円以上	H19試行導入済	0	下限額は特に設定していない	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
長崎県	対馬市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.1%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	市長が指定する工事とし、適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
長崎県	五島市	3,000万円以上	H20本格導入済	1	1,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	
長崎県	西海市	1億5千万円以上又は指名競争発注基準においてAランクの工事を適宜選定	H19本格導入済	0	Aランク工事から抽出	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	適宜選定	H20試行導入済	8	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.2%	
長崎県	長与町	3億円以上	H20試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
長崎県	時津町	1億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.6%	
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	1,000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.7%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	1億円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2,500万円以上の工事	H20試行導入済	6	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.6%	
熊本県	人吉市	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.8%	
熊本県	荒尾市	2,000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	
熊本県	水俣市	適宜選定	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.7%	
熊本県	玉名市	適宜選定	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	94.4%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	
熊本県	菊池市	1,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	
熊本県	宇土市	5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.0%	
熊本県	上天草市	3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	
熊本県	宇城市	5,000万円以上	H22試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.6%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	天草市	設計金額が3,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.7%	
熊本県	合志市	4,000万円以上	H23試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
熊本県	南関町	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	
熊本県	長洲町	1000万円以上	H24試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	対象額を定めず適宜選定している	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97.2%	
熊本県	大津町	5,000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.0%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	
熊本県	産山村	3億円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	実証実験段階	100.0%	
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適時選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.0%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	
熊本県	益城町	5000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
熊本県	甲佐町	土木一式工事及び木造建築工事を除く5,000万円以上の工事	H20本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	
熊本県	山都町	下限を定めず適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
熊本県	氷川町	5,000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.8%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.0%	
熊本県	錦町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
熊本県	多良木町	1,000万円超	H20本格導入済	0	1,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
熊本県	湯前町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.0%	
熊本県	水上村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
熊本県	あさぎり町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.3%	
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	
大分県	大分市	2,500万円以上	H19試行導入済	18	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.1%	
大分県	別府市	4,000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	97.2%	
大分県	中津市	建築一式工事3億5,000万円以上、土木一式工事2億円以上、その他の工事5,000万円以上	H20試行導入済	0	金額設定なし	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	日田市	5,000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	97.0%	未実施事項あり
大分県	佐伯市	5,000万円以上	H20試行導入済	5	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
大分県	津久見市	1億5,000万円以上	H21本格導入済	5	1億5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	97.1%	
大分県	竹田市	設計額が3,000万円以上(建築一式は4,000万円以上)	H19試行導入済	1	基本1,000万円以上で適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.9%	
大分県	豊後高田市	250万円以上	H21本格導入済	3	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	H19本格導入済	2	4,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	
大分県	豊後大野市	予定価格1億5,000万円以上はすべて一般競争入札	H19本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
大分県	由布市	5千万円超	H21本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
大分県	国東市	1億5,000万円以上	H22試行導入済	3	1億5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
大分県	日出町	適宜選定	H20試行導入済	0	1億円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	
大分県	九重町	3,000万円以上	H19試行導入済	2	1億円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	98.5%	
大分県	玖珠町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	98.1%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6,000万円超	H19試行導入済	0	市長の定める工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
宮崎県	都城市	3,000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
宮崎県	延岡市	6,000万円以上	H20試行導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	91.5%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	H19試行導入済	0	2000万円	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	5,000万円以上	H18本格導入済	0	5,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	1億5,000万円以上、またはJV発注工事	H19試行導入済	0	市長が特に認めたものを適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2,000万円超	H20試行導入済	0	2,000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	
宮崎県	西都市	土木3,000万円以上、建築9,000万円以上	H19本格導入済	1	適時選択	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	97.8%	
宮崎県	三股町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	1,000万以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	92.3%	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	89.0%	
宮崎県	川南町	適宜選定	H24試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	89.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	下限額は設けていない	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%		
宮崎県	美郷町	下限値の設定なし。工種・事業内容・金額等により判断	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.9%		
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり	
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選択	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり	
鹿児島県	鹿児島市	5,000万円以上	H19試行導入済	44	5,000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり	
鹿児島県	鹿屋市	250万円超	H20試行導入済	4	1,400万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり	
鹿児島県	枕崎市	設計額5,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり	
鹿児島県	阿久根市	無(建設工事のうち市長が定めるもの)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%		
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	H24試行導入済	1	2,500万円以上適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.7%		
鹿児島県	指宿市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり	
鹿児島県	西之表市	2,430百万円以上	H21本格導入済	1	補助事業1,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入済	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	-	未実施事項あり	
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	H19試行導入済	18	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.0%	未実施事項あり	
鹿児島県	日置市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	8	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	93.6%	未実施事項あり	
鹿児島県	曾於市	土木一式(舗装を含む)・水道・管・電気・防水・塗装は600万円以上、建築一式は1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97.1%	
鹿児島県	霧島市	700万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	試行導入	90.3%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	250万円超	H26試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円超	H25試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.0%	
鹿児島県	奄美市	24.3億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	設計金額1,000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
鹿児島県	伊佐市	適宜選定	H26本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1,000万超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.3%	
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
鹿児島県	十島村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
鹿児島県	さつま町	土木一式500万円超、舗装250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	9	1,000万円以上(港湾、漁港等工事)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
鹿児島県	南大隅町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	実証実験段階	95.7%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	一億円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.2%	
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	98.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	実証実験段階	98.7%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	本格導入	97.0%	
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	設定無し	H20本格導入済	0	設定無し	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	H20本格導入済	9	おおむね3,000万円以上としている。	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.7%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.1%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	2	6,000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	糸満市	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
沖縄県	豊見城市	下限なし	H20試行導入済	1	下限なし	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	今帰仁村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	未設置	未導入	98.5%	
沖縄県	本部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	特に設けていない	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	総合評価落札方式未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	250万円超	H22試行導入済	1	5,000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済	設置済	未導入	91.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H26年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H26年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	94.4%	
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.5%	
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	98.7%	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	99.7%	
沖縄県	伊平屋村	250万以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	総合評価することが妥当と認められる工事	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	99.6%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	多良間村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり